

平成27年度

小千谷市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 29 号
平成28年8月17日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫
同 風 間 順 一

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された平成27年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳
出決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたしま
す。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	10
2.	歳 出	23
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	37
2.	介護保険特別会計	39
3.	後期高齢者医療特別会計	41
4.	工業団地事業特別会計	42
〔財 産〕		
1.	公有財産	44
2.	物 品	45
3.	債 権	45
4.	基 金	46
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	47
2.	収入印紙等購買基金	48
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注)

- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・表中、「年度」は、平成による年度である。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、減又はマイナスである。

平成27年度小千谷市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算
平成27年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 小千谷市土地開発基金運用状況
平成27年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年6月30日から平成28年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入26,236,207千円（前年度比0.6%減）、歳出24,966,063千円（前年度比3.0%減）となった。

形式収支では1,270,144千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も1,235,069千円の黒字となっている。また、実

質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支も662,324千円の黒字となっている。

次に、普通会計ベースの財政分析についてみると、財政力の強さをみる財政力指数は前年度と同数値であったものの、財政の硬直度を示す経常収支比率、収入の安定性と財政上の自主性を推測する経常一般財源比率、市債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るための公債費比率及び地方債の借入を制限する上での指標となる起債制限比率の全ての指標は、前年度に比べ改善している。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において3.3%の減少、歳出においても6.1%の減少となっている。実質収支では871,995千円の黒字、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は441,131千円の黒字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は658,382千円の黒字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が45.1%、依存財源は54.9%となっており、対比すると依存財源が9.8ポイント上回っている。また、一般財源は73.1%、特定財源は26.9%となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、人件費及び公債費の減少により、前年度に比べ3.1%の減少となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の減少により、前年度に比べ25.3%の減少となっている。

その他の経費は、道路除排雪費等の維持補修費の減少により、1.7%の減少となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において5.4%増加し、歳出においても3.7%増加している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は201,866千円の黒字となり、単年度収支も146,116千円の黒字となっているが、実質単年度収支は36,491千円の赤字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は142,087千円の黒字となり、単年度収支も3,749千円の黒字となり、実質単年度収支も48,224千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は18,772千円の黒字となっているが、単年度収支は44千円の赤字であり、実質単年度収支も7,703千円の

赤字となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は347千円の黒字となっているが、単年度収支は88千円の赤字であり、実質単年度収支も88千円の赤字となっている。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、文化施設建設基金及び夢の架け橋基金などで積立が行われている。

一方、職員退職手当積立金、地域福祉基金、国民健康保険給付準備基金及び環境うるおい基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、前年度末に比べ減少となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、内外需ともに力強さを欠く状態であり、足踏み状態が長期化しているが、総じて緩やかな回復基調が続いている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入では、固定資産税及び市町村たばこ税が減少傾向にあるものの、市民税、軽自動車税及び鉦産税が増加したため、市税全体では0.4%の増加となっている。

一方、歳出では少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大、老朽化した公共施設の修繕、改修、新小千谷病院建設補助に伴う財政調整積立金の減少等も見込まれることから、今後も厳しい財政運営が続くものと考えられる。

今後の事業執行に当たっては、財政の健全性を確保しつつも、平成27年度に策定した第5次小千谷市総合計画の都市像である「～ひと・技・自然～暮らして実感 地域の宝が輝くまち おぢや」を目指し、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって自立的、安定的な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

平成27年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

[総 括]

1. 決算収支

平成27年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	17,453,732,169	4,240,632,573	3,829,939,390	711,468,186	
歳 出 総 額 ②	16,546,661,214	4,038,766,482	3,687,852,131	692,695,277	
形式収支①－②＝③	907,070,955	201,866,091	142,087,259	18,772,909	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	—	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	35,075,000	—	—	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	35,075,000	—	—	—
実質収支③－④＝⑤	871,995,955	201,866,091	142,087,259	18,772,909	
繰り越された前年度実質収支⑥	430,864,328	55,750,038	138,337,295	18,816,912	
単年度収支⑤－⑥＝⑦	441,131,627	146,116,053	3,749,964	△ 44,003	
積 立 金 ⑧	217,250,552	159,057	67,593,000	—	
市債繰上償還金⑨	—	—	—	—	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	—	△ 18,386,735	△ 84,524,535	△ 11,969,699	
積立金とりくずし額⑪	—	134,000,000	—	—	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	—	30,379,381	△ 61,406,497	△ 4,309,985	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	658,382,179	△ 36,491,006	48,224,926	△ 7,703,717	

当年度各会計の総決算額は、歳入26,236,207千円、歳出24,966,063千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）1,270,144千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入24,957,332千円、歳出23,687,188千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,235,069千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は590,865千円の黒字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、662,324千円の黒字となっている。

(単位：円)

計	合 計
工業団地事業	
435,586	26,236,207,904
88,320	24,966,063,424
347,266	1,270,144,480
—	—
—	35,075,000
—	—
—	35,075,000
347,266	1,235,069,480
435,586	644,204,159
△ 88,320	590,865,321
—	285,002,609
—	0
—	△ 114,880,969
—	134,000,000
—	△ 35,337,101
△ 88,320	662,324,062

26年度	比較	増減
合 計	金 額	比 率
26,386,673,372	△150,465,468	△0.6
25,738,689,213	△772,625,789	△3.0
647,984,159	622,160,321	96.0
—	—	—
3,780,000	31,295,000	827.9
—	—	—
3,780,000	31,295,000	827.9
644,204,159	590,865,321	91.7
656,178,733	△11,974,574	△1.8
△ 11,974,574	602,839,895	5,034.3
306,548,190	△21,545,581	△7.0
—	—	—
△ 56,755	△114,824,214	△202,315.6
550,000,000	△416,000,000	△75.6
67,509,405	△102,846,506	△152.3
△ 322,992,544	985,316,606	305.1

※注1 「積立金欄」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還超過額を示す。

2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入3.3%、歳出6.1%の減少、特別会計全体では、歳入5.4%、歳出3.7%の増加となっている。

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
一般会計	歳 入	17,453,732	18,055,003	18,781,206	18,145,783	18,680,285
	対前年度伸び率	△ 3.3	△ 3.9	3.5	△ 2.9	△ 13.4
	歳 出	16,546,661	17,620,359	18,301,291	17,605,212	18,135,073
	対前年度伸び率	△ 6.1	△ 3.7	4.0	△ 2.9	△ 14.1
特別会計	歳 入	8,782,475	8,331,669	8,456,204	8,262,369	8,090,411
	対前年度伸び率	5.4	△ 1.5	2.3	2.1	△ 27.1
	歳 出	8,419,402	8,118,329	8,222,298	7,975,759	7,921,396
	対前年度伸び率	3.7	△ 1.3	3.1	0.7	0.3

3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注) 県内類似都市 阿賀野市・魚沼市・胎内市

(1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (27年度)
基準財政 収入額	4,490,467	4,368,382	122,085	2.8	3,900,961
基準財政 需要額	8,399,771	7,987,192	412,579	5.2	10,252,409
財政力指数 (3カ年平均)	0.543	0.543	0.000	—	0.395

当年度は0.543で、前年度と同数値である。

県内類似都市平均に比べ0.148ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
小 千 谷 市	83.1	89.4	89.9	89.1	86.8
県内類似都市平均	87.9	87.7	88.0	89.6	89.5

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は83.1%で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ4.8ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まるのが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
小 千 谷 市	102.0	100.1	99.9	101.5	102.3
県内類似都市平均	101.4	100.6	100.0	101.0	100.8

当年度は102.0%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ0.6ポイント高い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

(4) 公債費比率

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
小 千 谷 市	6.2	6.6	7.4	8.3	10.6
県内類似都市平均	9.1	8.5	10.2	12.0	12.4

当年度は6.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ2.9ポイント低い数値を示している。

公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、償還に要する元金及び利子の支払額の一般財源所要額が、経常一般財源総額に占める割合を示す。

(5) 起債制限比率

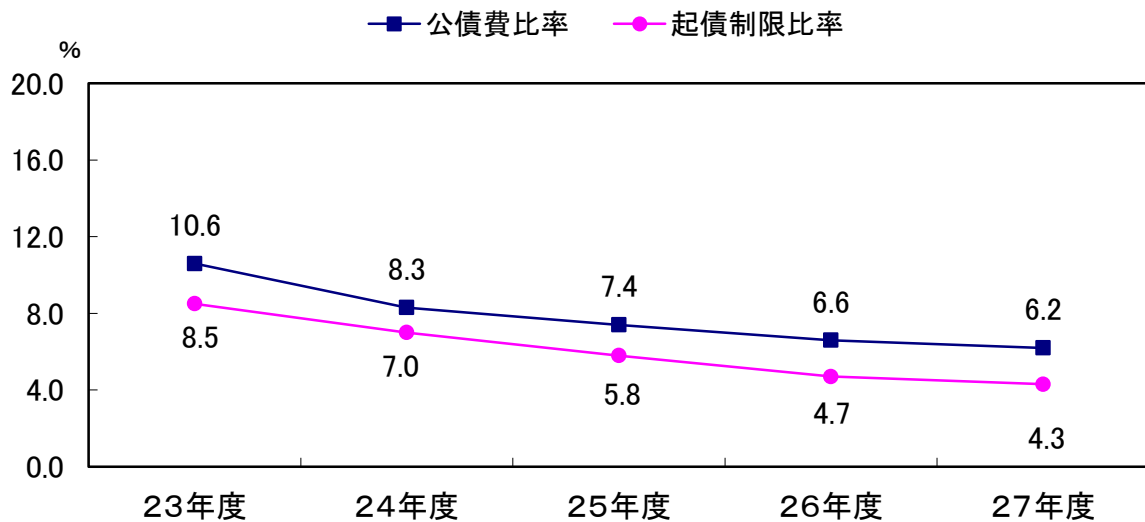
(3カ年平均・単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
小 千 谷 市	4.3	4.7	5.8	7.0	8.5
県内類似都市平均	7.2	7.9	9.0	9.0	10.2

当年度は4.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。
 県内類似都市平均に比べ2.9ポイント低い数値を示している。

〔 起債制限比率が20%以上になると、地方債の許可に一定の制限を受けることとされており、この比率が15%を超えると地方債の管理に配慮が必要とされている。 〕

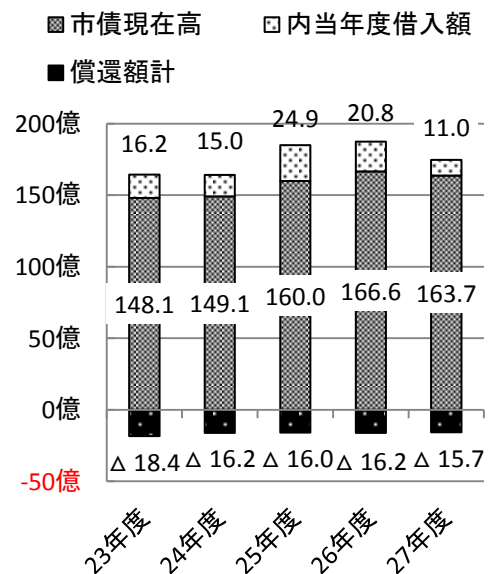
公債費比率、起債制限比率の推移



市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
市債現在高	148.1	149.1	160.0	166.6	163.7	
借入額	16.2	15.0	24.9	20.8	11.0	
償還額	計	18.4	16.2	16.0	16.2	15.7
	元金	16.1	14.0	14.0	14.3	13.9
	利子	2.3	2.2	2.0	1.9	1.8



(6) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度		26年度		比較増△減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
義務的経費	人件費	2,988,356	18.1	3,282,295	18.6	△ 293,939	△ 9.0
	扶助費	2,166,881	13.1	2,034,518	11.5	132,363	6.5
	公債費	1,599,094	9.7	1,651,656	9.4	△ 52,562	△ 3.2
	計	6,754,331	40.8	6,968,469	39.5	△ 214,138	△ 3.1
投資的経費	普通建設事業費	2,117,245	12.8	2,877,780	16.3	△ 760,535	△ 26.4
	うち単独事業費	1,554,297	9.4	2,329,897	13.2	△ 775,600	△ 33.3
	災害復旧事業費	41,346	0.2	10,308	0.1	31,038	301.1
	計	2,158,591	13.0	2,888,088	16.4	△ 729,497	△ 25.3
その他の経費	物件費	2,460,679	14.9	2,490,527	14.1	△ 29,848	△ 1.2
	維持補修費	667,876	4.0	803,172	4.6	△ 135,296	△ 16.8
	補助費等	2,061,123	12.5	1,978,400	11.2	82,723	4.2
	繰出金	1,275,178	7.7	1,212,061	6.9	63,117	5.2
	投資及び出資金・貸付金	518,365	3.1	635,196	3.6	△ 116,831	△ 18.4
	積立金	657,093	4.0	653,423	3.7	3,670	0.6
	計	7,640,314	46.2	7,772,779	44.1	△ 132,465	△ 1.7
合 計		16,553,236	100.0	17,629,336	100.0	△ 1,076,100	△ 6.1

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ214,138千円(3.1%)の減少となっている。この主なものは、人件費及び公債費である。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ729,497千円(25.3%)の減少となっている。これは、普通建設事業費において、市庁舎耐震改修事業費が減少したためである。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ132,465千円(1.7%)の減少となっている。この主なものは、道路除排雪費等の維持補修費である。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が1.3ポイント上昇し40.8%に、投資的経費は3.4ポイント低下し13.0%に、その他の経費は2.1ポイント上昇し46.2%となっている。

[一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入17,453,732千円、歳出16,546,661千円で、歳入歳出差引残額907,070千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源35,075千円を差し引いた実質収支は、871,995千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は658,382千円の黒字となっている。

1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
27年度	17,838,231,000	17,578,205,893	17,453,732,169	97.8	99.3	13,227,305	111,246,419
26年度	19,081,341,900	18,174,524,609	18,055,003,765	94.6	99.3	5,881,484	113,639,360
比較増減	△ 1,243,110,900	△ 596,318,716	△ 601,271,596	3.2	0.0	7,345,821	△ 2,392,941
増 減 率	△ 6.5	△ 3.3	△ 3.3	—	—	124.9	△ 2.1

予算現額は17,838,231千円、調定額は17,578,205千円である。

収入済額は17,453,732千円で、前年度に比べ601,271千円(3.3%)の減少となっている。

予算現額に対する収入済額は97.8%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額は99.3%で、前年度と同率である。

不納欠損額は13,227千円で、前年度に比べ7,345千円(124.9%)の増加となっている。

収入未済額は111,246千円で、前年度に比べ2,392千円(2.1%)の減少となっている。

(1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	
			金 額	比 率
自主財源	7,879,538	8,170,359	△ 290,821	△ 3.6
依存財源	9,574,194	9,884,644	△ 310,450	△ 3.1
合 計	17,453,732	18,055,003	△ 601,271	△ 3.3

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

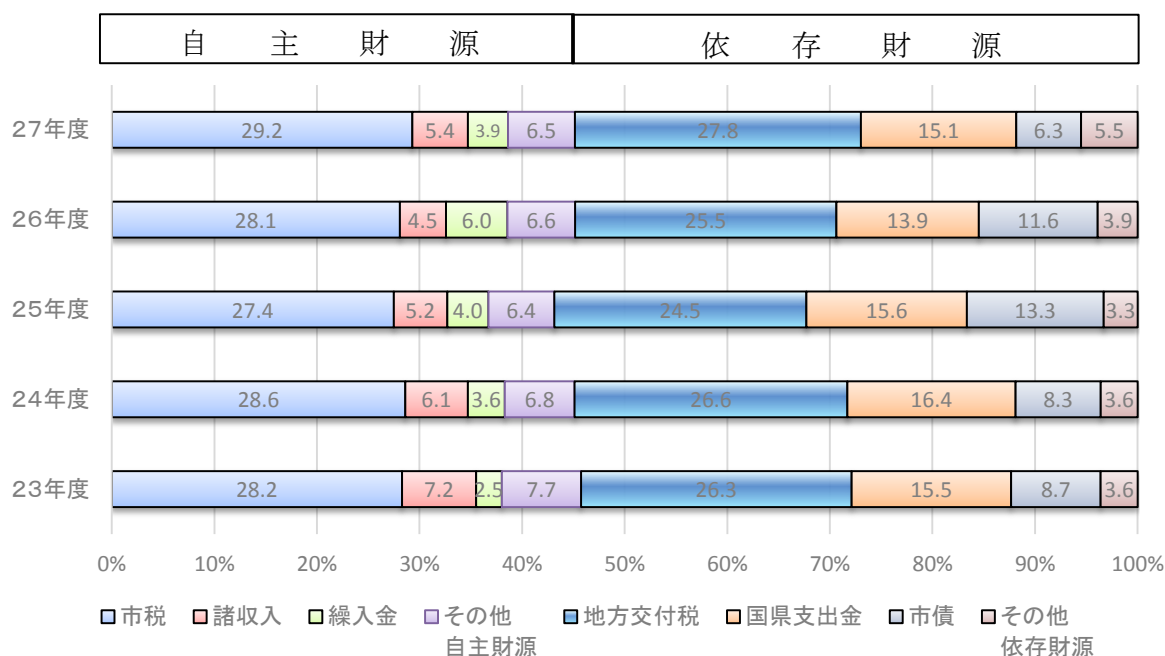
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
27 年 度	7,879,538	45.1	9,574,194	54.9
26 年 度	8,170,359	45.3	9,884,644	54.7
25 年 度	8,094,755	43.1	10,686,451	56.9
24 年 度	8,190,505	45.1	9,955,278	54.9
23 年 度	8,551,177	45.8	10,129,108	54.2

自主財源は7,879,538千円で、前年度に比べ290,821千円(3.6%)減少している。この要因は、諸収入等が増加したものの、繰入金等の減少額が増加額を上回ったことによるものである。

依存財源は9,574,194千円で、前年度に比べ310,450千円(3.1%)減少している。この要因は、地方消費税交付金や地方交付税等が増加したものの、県支出金、市債等の減少額が増加額を上回ったことによるものである。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ0.2ポイント減少した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
27 年 度	12,762,735	73.1	4,690,997	26.9
26 年 度	12,789,682	70.8	5,265,321	29.2
25 年 度	12,766,080	68.0	6,015,126	32.0

一般財源の構成比率は73.1%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。これは、県支出金、市債等が減少し、特定財源の構成比率が減少したためである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
27年度	4,915,684,000	5,214,049,459	5,100,092,006	103.8	97.8	12,998,305	100,959,148
26年度	5,083,021,000	5,187,294,620	5,079,597,463	99.9	97.9	5,851,184	101,845,973
比較増減	△ 167,337,000	26,754,839	20,494,543	3.9	△ 0.1	7,147,121	△ 886,825
増 減 率	△ 3.3	0.5	0.4	—	—	122.1	△ 0.9

収入済額は、前年度に比べ20,494千円(0.4%)の増加となっている。

市税の収納率は97.8%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

不納欠損額は12,998千円で、その主なものは、市民税650千円、固定資産税11,522千円である。

収入未済額は100,959千円で、その主なものは、市民税33,807千円、固定資産税60,756千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	27年度	26年度	金 額	比 率	27年度	26年度
市 民 税	1,749,101,847	1,737,562,367	11,539,480	0.7	98.1	98.1
個 人	1,423,946,647	1,414,040,022	9,906,625	0.7	97.8	97.9
法 人	325,155,200	323,522,345	1,632,855	0.5	99.5	99.4
固 定 資 産 税	2,643,319,410	2,679,692,096	△ 36,372,686	△ 1.4	97.3	97.5
固定資産税	2,636,361,710	2,672,589,596	△ 36,227,886	△ 1.4	97.3	97.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	6,957,700	7,102,500	△ 144,800	△ 2.0	100.0	100.0
軽自動車税	92,559,300	90,981,800	1,577,500	1.7	97.5	97.7
市町村たばこ税	241,266,183	248,927,064	△ 7,660,881	△ 3.1	100.0	100.0
鉱 産 税	198,614,900	143,069,200	55,545,700	38.8	100.0	100.0
都市計画税	175,230,366	179,364,936	△ 4,134,570	△ 2.3	97.3	97.5
計	5,100,092,006	5,079,597,463	20,494,543	0.4	97.8	97.9

(ア) 市民税は、収入済額1,749,101千円で、前年度に比べ11,539千円(0.7%)の増加となっている。市民税の個人分は9,906千円(0.7%)、法人分は1,632千円(0.5%)の増加となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,643,319千円で、前年度に比べ36,372千円(1.4%)の減少となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額 241,266 千円で、前年度に比べ 7,660 千円 (3.1%) の減少となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27 年度	141,600,000	151,453,001	151,453,001	107.0	100.0
26 年度	146,600,000	145,029,001	145,029,001	98.9	100.0
比較増減	△ 5,000,000	6,424,000	6,424,000	8.1	0.0
増 減 率	△ 3.4	4.4	4.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ 6,424 千円 (4.4%) の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	46,004,000	43,426,000	2,578,000	5.9
自動車重量譲与税	105,449,000	101,603,000	3,846,000	3.8
地方道路譲与税	1	1	0	—
計	151,453,001	145,029,001	6,424,000	4.4

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ 3,846 千円 (3.8%) の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27 年度	6,500,000	7,123,000	7,123,000	109.6	100.0
26 年度	8,900,000	7,541,000	7,541,000	84.7	100.0
比較増減	△ 2,400,000	△ 418,000	△ 418,000	24.9	0.0
増 減 率	△ 27.0	△ 5.5	△ 5.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ 418 千円 (5.5%) の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27 年度	22,500,000	20,308,000	20,308,000	90.3	100.0
26 年度	13,900,000	26,017,000	26,017,000	187.2	100.0
比較増減	8,600,000	△ 5,709,000	△ 5,709,000	△ 96.9	0.0
増 減 率	61.9	△ 21.9	△ 21.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5,709 千円 (21.9%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	8,800,000	17,731,000	17,731,000	201.5	100.0
26年度	1,900,000	13,848,000	13,848,000	728.8	100.0
比較増減	6,900,000	3,883,000	3,883,000	△ 527.3	0.0
増 減 率	363.2	28.0	28.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,883千円(28.0%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	685,200,000	729,310,000	729,310,000	106.4	100.0
26年度	425,800,000	460,671,000	460,671,000	108.2	100.0
比較増減	259,400,000	268,639,000	268,639,000	△ 1.8	0.0
増 減 率	60.9	58.3	58.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ268,639千円(58.3%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	8,600,000	7,574,840	7,574,840	88.1	100.0
26年度	9,300,000	9,075,570	9,075,570	97.6	100.0
比較増減	△ 700,000	△ 1,500,730	△ 1,500,730	△ 9.5	0.0
増 減 率	△ 7.5	△ 16.5	△ 16.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,500千円(16.5%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	22,400,000	25,733,000	25,733,000	114.9	100.0
26年度	20,900,000	19,932,000	19,932,000	95.4	100.0
比較増減	1,500,000	5,801,000	5,801,000	19.5	0.0
増 減 率	7.2	29.1	29.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,801千円(29.1%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	15,500,000	14,553,000	14,553,000	93.9	100.0
26年度	18,900,000	15,536,000	15,536,000	82.2	100.0
比較増減	△ 3,400,000	△ 983,000	△ 983,000	11.7	0.0
増 減 率	△ 18.0	△ 6.3	△ 6.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ983千円(6.3%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	4,576,965,000	4,860,076,000	4,860,076,000	106.2	100.0
26年度	4,288,810,000	4,597,824,000	4,597,824,000	107.2	100.0
比較増減	288,155,000	262,252,000	262,252,000	△ 1.0	0.0
増 減 率	6.7	5.7	5.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ262,252千円(5.7%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普通交付税	3,906,965,000	3,618,810,000	288,155,000	8.0
特別交付税	953,111,000	979,014,000	△ 25,903,000	△ 2.6
計	4,860,076,000	4,597,824,000	262,252,000	5.7

普通交付税の収入済額は、前年度に比べ288,155千円(8.0%)増加し、特別交付税の収入済額は、前年度に比べ25,903千円(2.6%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	6,000,000	5,447,000	5,447,000	90.8	100.0
26年度	6,000,000	5,556,000	5,556,000	92.6	100.0
比較増減	0	△ 109,000	△ 109,000	△ 1.8	0.0
増 減 率	0.0	△ 2.0	△ 2.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ109千円(2.0%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
27年度	357,819,000	358,287,114	356,954,664	99.8	99.6	183,000	1,149,450
26年度	360,408,000	344,732,035	344,407,535	95.6	99.9	0	324,500
比較増減	△ 2,589,000	13,555,079	12,547,129	4.2	△ 0.3	183,000	824,950
増 減 率	△ 0.7	3.9	3.6	—	—	皆増	254.2

収入済額は、前年度に比べ12,547千円(3.6%)の増加となっている。この主なものは、消費費負担金の常備消費費負担金6,540千円(6.2%)及び清掃費負担金の不燃ごみ処理費負担金2,218千円(11.0%)である。

収入未済額1,149千円は、保育所運営費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
27年度	244,521,000	251,223,843	245,852,743	100.5	97.9	32,500	5,338,600
26年度	249,072,000	249,463,634	242,275,534	97.3	97.1	30,300	7,157,800
比較増減	△ 4,551,000	1,760,209	3,577,209	3.2	0.8	2,200	△ 1,819,200
増 減 率	△ 1.8	0.7	1.5	—	—	7.3	△ 25.4

収入済額は、前年度に比べ3,577千円(1.5%)の増加となっている。

収入未済額5,338千円の主なものは、住宅家賃3,803千円及び徴税手数料1,229千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	151,806,893	151,012,434	794,459	0.5
手 数 料	94,045,850	91,263,100	2,782,750	3.0
計	245,852,743	242,275,534	3,577,209	1.5

(ア) 使用料は、前年度に比べ794千円(0.5%)の増加となっている。この主なものは、土木使用料の駐車場使用料643千円(6.8%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ2,782千円(3.0%)の増加となっている。この主なものは、清掃手数料の可燃ごみ処理手数料1,202千円(3.5%)である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	1,999,636,000	1,728,433,693	1,728,433,693	86.4	100.0
26年度	1,733,140,000	1,472,149,207	1,472,149,207	84.9	100.0
比較増減	266,496,000	256,284,486	256,284,486	1.5	0.0
増 減 率	15.4	17.4	17.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ256,284千円(17.4%)の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国庫負担金	1,016,831,041	929,131,389	87,699,652	9.4
国庫補助金	702,511,140	532,497,232	170,013,908	31.9
委 託 金	9,091,512	10,520,586	△ 1,429,074	△ 13.6
計	1,728,433,693	1,472,149,207	256,284,486	17.4

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ87,699千円(9.4%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉負担金の施設型給付費負担金99,156千円(皆増)及び社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金24,303千円(9.7%)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉費負担金の保育所運営費負担金42,060千円(皆減)及び児童手当費負担金12,340千円(3.1%)である。

なお、児童福祉費負担金は、子ども・子育て支援新制度に伴い、保育所運営費負担金が皆減となり、その代わりに施設型給付費負担金が皆増となっている。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ170,013千円(31.9%)の増加となっている。この主なものは、総務管理費補助金の地域住民生活等緊急支援のための交付金(繰越明許分)114,794千円(皆増)及び児童福祉費補助金の認定こども園施設整備交付金105,295千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金(繰越明許分)44,249千円(皆減)及び社会福祉費補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金42,488千円(49.8%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ1,429千円(13.6%)の減少となっている。この主なものは、社会教育費委託金の公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム委託金983千円(皆減)である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	1,052,145,000	899,251,208	899,251,208	85.5	100.0
26年度	1,081,873,000	1,025,564,934	1,025,564,934	94.8	100.0
比較増減	△ 29,728,000	△ 126,313,726	△ 126,313,726	△ 9.3	0.0
増 減 率	△ 2.7	△ 12.3	△ 12.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ126,313千円(12.3%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	479,591,701	436,485,942	43,105,759	9.9
県 補 助 金	311,159,615	456,050,023	△ 144,890,408	△ 31.8
委 託 金	87,499,892	103,778,969	△ 16,279,077	△ 15.7
県 貸 付 金	21,000,000	29,250,000	△ 8,250,000	△ 28.2
計	899,251,208	1,025,564,934	△ 126,313,726	△ 12.3

(ア) 県負担金は、前年度に比べ43,105千円(9.9%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉費負担金の施設型給付費負担金49,578千円(皆増)及び社会福祉費負担金の保険基盤安定負担金(国保)12,485千円(12.8%)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉費負担金の保育所運営費負担金21,030千円(皆減)である。

(イ) 県補助金は、前年度に比べ144,890千円(31.8%)の減少となっている。この主なものは、社会福祉費補助金の介護基盤緊急整備臨時特例補助金(繰越明許分含む)125,722千円(皆減)、児童福祉費補助金の安心こども基金事業補助金(繰越明許分含む)67,902千円(皆減)及び労働費補助金の緊急雇用創出事業臨時特例交付補助金37,085千円(94.3%)である。

一方、増加した主なものは、農業費補助金の多面的機能支払交付金75,948千円(皆増)及び児童福祉費補助金の施設型給付費補助金28,088千円(皆増)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ16,279千円(15.7%)の減少となっている。この主なものは、選挙費委託金の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金19,190千円(皆減)、新潟県議会議員一般選挙交付金4,490千円(87.1%)及び統計調査費委託金の農林業センサス交付金4,399千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、統計調査費委託金の国勢調査交付金13,414千円(皆増)及び土木費委託金の河川草刈委託金2,484千円(40.4%)である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ8,250千円(28.2%)の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	64,076,000	62,962,800	62,962,800	98.3	100.0
26年度	62,122,000	76,909,664	76,909,664	123.8	100.0
比較増減	1,954,000	△ 13,946,864	△ 13,946,864	△ 25.5	0.0
増 減 率	3.1	△ 18.1	△ 18.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ13,946千円(18.1%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財産運用収入	45,694,032	46,147,745	△ 453,713	△ 1.0
財産売払収入	17,268,768	30,761,919	△ 13,493,151	△ 43.9
計	62,962,800	76,909,664	△ 13,946,864	△ 18.1

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ453千円(1.0%)の減少となっている。この主なものは、建物貸付料の教職員住宅貸付料926千円(17.0%)及び基金運用収入の文化施設建設基金利子716千円(65.7%)である。

一方、増加した主なものは、国際交流、文化、スポーツ振興基金利子1,365千円(432.8%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ13,493千円(43.9%)の減少となっている。この主なものは、土地売払収入15,287千円(56.4%)である。

一方、増加したものは、不用品売払収入2,042千円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	39,300,000	41,404,000	41,404,000	105.4	100.0
26年度	51,509,000	51,481,676	51,481,676	99.9	100.0
比較増減	△ 12,209,000	△ 10,077,676	△ 10,077,676	5.5	0.0
増 減 率	△ 23.7	△ 19.6	△ 19.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ10,077千円(19.6%)の減少となっている。この主なものは、一般寄附金11,407千円(22.2%)である。

一方、増加したものは、民生費寄附金1,340千円(1,218.2%)である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	892,004,000	689,206,507	689,206,507	77.3	100.0
26年度	1,726,480,000	1,088,296,044	1,088,296,044	63.0	100.0
比較増減	△ 834,476,000	△ 399,089,537	△ 399,089,537	14.3	0.0
増減率	△ 48.3	△ 36.7	△ 36.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ399,089千円(36.7%)の減少となっている。この主なものは、財政調整基金繰入金550,000千円(皆減)及び退職手当基金繰入金160,590千円(36.9%)である。

一方、増加した主なものは、環境うるおい基金繰入金305,675千円(446.4%)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27年度	434,644,000	434,644,328	434,644,328	100.0	100.0
26年度	479,914,900	479,915,116	479,915,116	100.0	100.0
比較増減	△ 45,270,900	△ 45,270,788	△ 45,270,788	0.0	0.0
増減率	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ45,270千円(9.4%)の減少となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金434,644千円及び道路橋りょう単独事業を含む繰越明許費繰越分3,780千円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不 納 欠 損 額	収入未済額
27年度	1,087,137,000	952,234,100	948,421,379	87.2	99.6	13,500	3,799,221
26年度	989,092,000	811,788,108	807,477,021	81.6	99.5	—	4,311,087
比較増減	98,045,000	140,445,992	140,944,358	5.6	0.1	13,500	△ 511,866
増減率	9.9	17.3	17.5	—	—	皆増	△ 11.9

収入済額は、前年度に比べ140,944千円(17.5%)の増加となっている。

収入未済額3,799千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分)1,607千円及び老人保健第三者納付金1,290千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金 及び過料	3,267,819	1,909,387	1,358,432	71.1
預 金 利 子	361,318	300,992	60,326	20.0
貸付金元利収入	518,064,791	634,897,084	△ 116,832,293	△ 18.4
受託事業収入	2,394,974	2,017,972	377,002	18.7
雑 入	424,332,477	168,351,586	255,980,891	152.1
計	948,421,379	807,477,021	140,944,358	17.5

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ116,832千円(18.4%)の減少となっている。
この主なものは、中小企業緊急経済対策資金89,500千円(41.4%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ377千円(18.7%)の増加となっている。この主な
ものは、農地中間管理事業業務受託事業収入386千円(48.4%)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ255,980千円(152.1%)の増加となっている。この主
なものは、教育費雑入の市民の家整備事業負担金270,593千円(4,436.4%)
及び衛生費雑入の魚沼地域胃集団検診協議会解散清算金15,764千円(皆増)である。
一方、減少した主なものは、総務費雑入の災害派遣職員人件費等負担分9,087千円(
38.0%)、消防費雑入の県航空隊派遣職員人件費等負担金8,162千円(皆減)及び
教育費雑入の自治総合センター助成金7,000千円(皆減)である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
27 年 度	1,257,200,000	1,107,200,000	1,107,200,000	88.1	100.0
26 年 度	2,323,700,000	2,085,900,000	2,085,900,000	89.8	100.0
比較増減	△ 1,066,500,000	△ 978,700,000	△ 978,700,000	△ 1.7	0.0
増 減 率	△ 45.9	△ 46.9	△ 46.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ978,700千円(46.9%)の減少となっている。

目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	—	1,006,700,000	△1,006,700,000	皆減
農 林 水 産 業 債	12,600,000	6,300,000	6,300,000	100.0
土 木 債	257,800,000	234,700,000	23,100,000	9.8
消 防 債	45,800,000	34,800,000	11,000,000	31.6
教 育 債	22,400,000	44,200,000	△ 21,800,000	△ 49.3
臨 時 財 政 対 策 債	768,600,000	759,200,000	9,400,000	1.2
計	1,107,200,000	2,085,900,000	△978,700,000	△46.9

減少した主なものは、総務債の庁舎耐震改修事業（逡次繰越分含む）1,006,700千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、土木債の道路橋りょう整備事業35,100千円（28.5%）である。

2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27 年 度	17,838,231,000	16,546,661,214	92.8	174,372,000	1,117,197,786
26 年 度	19,081,341,900	17,620,359,437	92.3	147,250,000	1,313,732,463
比較増減	△ 1,243,110,900	△ 1,073,698,223	0.5	27,122,000	△ 196,534,677
増 減 率	△ 6.5	△ 6.1	—	18.4	△ 15.0

予算現額17,838,231千円に対し、支出済額16,546,661千円である。

執行率は92.8%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

翌年度繰越額174,372千円は、繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ1,073,698千円(6.1%)の減少となっている。

(1) 款別予算執行状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
27 年 度	154,610,000	153,268,957	99.1	1,341,043
26 年 度	144,975,000	143,141,218	98.7	1,833,782
比較増減	9,635,000	10,127,739	0.4	△ 492,739
増 減 率	6.6	7.1	—	△ 26.9

支出済額は、前年度に比べ10,127千円(7.1%)の増加となっている。この主なものは、報酬5,417千円(10.2%)である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
27 年 度	2,411,800,000	2,160,831,123	89.6	130,871,000	120,097,877
26 年 度	3,713,496,900	3,591,077,120	96.7	7,123,000	115,296,780
比較増減	△ 1,301,696,900	△ 1,430,245,997	△ 7.1	123,748,000	4,801,097
増 減 率	△ 35.1	△ 39.8	—	1,737.3	4.2

支出済額は、前年度に比べ1,430,245千円(39.8%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額130,871千円は、総務管理費の情報化推進事業37,871千円及び地方創生加速化交付金事業93,000千円である。

不用額120,097千円の主なものは、総務管理費84,203千円、徴税費7,088千円及び選挙費22,679千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	
			金額	比率
総務管理費	1,855,954,306	3,282,624,805	△ 1,426,670,499	△ 43.5
徴税費	159,969,331	160,238,292	△ 268,961	△ 0.2
戸籍住民基本台帳費	64,821,473	66,685,148	△ 1,863,675	△ 2.8
選挙費	36,642,124	37,851,553	△ 1,209,429	△ 3.2
統計調査費	18,939,930	12,006,080	6,933,850	57.8
監査委員費	24,431,619	24,069,920	361,699	1.5
災害救助費	72,340	7,601,322	△ 7,528,982	△ 99.0
計	2,160,831,123	3,591,077,120	△ 1,430,245,997	△ 39.8

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ1,426,670千円(43.5%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費の退職手当255,407千円(48.2%)、庁舎耐震改修工事費(逡次繰越分含む)1,146,761千円(皆減)、及び旧法務局用地建物購入費42,172千円(皆減)並びに財産管理費の退職手当基金積立金13,127千円(3.8%)及び地域福祉基金積立金44,268千円(96.8%)である。

一方、増加した主なものは、一般管理費の地方公共団体情報システム機構負担金15,198千円(1,455.7%)、財産管理費の夢の架け橋基金積立金56,514千円(608.6%)及び諸費の過年度収入払戻金(福祉)国庫返還金12,199千円(59.0%)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ268千円(0.2%)の減少となっている。この主なものは、賦課徴収費の市税電算処理委託料5,525千円(37.0%)である。

一方、増加した主なものは、税務総務費の一般職給料3,603千円(5.9%)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ1,863千円(2.8%)の減少となっている。この主なものは、一般職給料1,916千円(7.5%)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ1,209千円(3.2%)の減少となっている。この主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査19,405千円(皆減)、小千谷市長選挙費6,316千円(皆減)、新潟県議会議員一般選挙費3,170千円(70.5%)である。

一方、増加した主なものは、小千谷市議会議員一般選挙費26,020千円(皆増)である。

(オ) 統計調査費は前年度に比べ、6,933千円(57.8%)の増加となっている。この主なものは、国勢調査経費13,816千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、農林業センサス経費4,429千円(皆減)である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ7,528千円(99.0%)の減少となっている。この主なものは、災害弔慰金7,500千円(皆減)である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
27年度	5,016,604,000	4,725,632,456	94.2	—	290,971,544
26年度	4,940,786,000	4,553,350,424	92.2	120,000	387,315,576
比較増減	75,818,000	172,282,032	2.0	△ 120,000	△ 96,344,032
増減率	1.5	3.8	—	皆減	△ 24.9

支出済額は、前年度に比べ172,282千円(3.8%)の増加となっている。

不用額290,971千円の内訳は、社会福祉費136,635千円、児童福祉費113,418千円及び生活保護費40,917千円である。

項別支出状況

(単位：円・%)

区分	27年度	26年度	比較増減	
			金額	比率
社会福祉費	2,370,364,537	2,439,317,029	△ 68,952,492	△ 2.8
児童福祉費	2,125,305,251	1,902,097,330	223,207,921	11.7
生活保護費	229,962,668	211,936,065	18,026,603	8.5
計	4,725,632,456	4,553,350,424	172,282,032	3.8

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ68,952千円(2.8%)の減少となっている。この主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金41,586千円(53.2%)及び老人福祉費の小規模特別養護老人ホーム施設整備費補助金(繰越明許分)125,280千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、障害者福祉費の介護給付費・訓練等給付費扶助28,991千円(6.0%)である。

なお、各特別会計への繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金が、前年度に比べ40,174千円(16.8%)、後期高齢者医療特別会計繰出金は、34,573千円(8.2%)増加している。介護保険特別会計繰出金は、前年度に比べ1,060千円(0.2%)減少している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ223,207千円(11.7%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉総務費の認定こども園施設整備等補助金233,832千円(皆増)及び児童措置費の施設型給付費負担金275,794千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉総務費の幼稚園就園奨励費補助金57,110千円(99.8%)、子育て世帯臨時特例給付金29,964千円(69.4%)及び児童措置費の保育所運営費補助金87,800千円(皆減)並びに母子福祉費のひとり親家庭等在宅就業支援事業委託料59,503千円(皆減)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ18,026千円(8.5%)の増加となっている。この主なものは、扶助費の医療扶助14,426千円(19.8%)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
27 年 度	1,364,581,000	1,253,199,615	91.8	111,381,385
26 年 度	1,358,598,000	1,240,980,843	91.3	117,617,157
比較増減	5,983,000	12,218,772	0.5	△ 6,235,772
増 減 率	0.4	1.0	—	△ 5.3

支出済額は、前年度に比べ12,128千円(1.0%)の増加となっている。

不用額111,381千円の主なものは、保健衛生費66,958千円及び清掃費44,093千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	522,140,454	556,825,670	△ 34,685,216	△ 6.2
清 掃 費	684,127,963	633,012,798	51,115,165	8.1
水 道 費	46,931,198	51,142,375	△ 4,211,177	△ 8.2
計	1,253,199,615	1,240,980,843	12,218,772	1.0

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ34,685千円(6.2%)の減少となっている。この主なものは、予防費の予防接種委託料4,325千円(5.1%)並びに環境衛生費の一般職給料11,148千円(皆減)及び職員共済組合負担金3,635千円(皆減)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ51,115千円(8.1%)の増加となっている。この主なものは、清掃総務費の一般職給料4,699千円(21.7%)、ごみ処理費の焼却灰運搬・処分業務委託料3,775千円(13.1%)、時水清掃工場設備機器修繕工事30,303千円(81.6%)及びクリーンスポット大原設備機器修繕工事12,943千円(23.4%)である。

一方、減少した主なものは、清掃総務費の指定ごみ袋作製、管理等委託料3,954千円(30.7%)、ごみ処理費のクリーンスポット大原作業用車両修繕料3,663千円(52.3%)及びし尿処理費の衛生センター清流園設備機器整備工事3,857千円(26.5%)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ4,211千円(8.2%)の減少となっている。これは、水道事業費の水道事業会計資本費補助金である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
27 年 度	55,098,000	50,209,599	91.1	—	4,888,401
26 年 度	84,876,000	61,683,073	72.7	15,000,000	8,192,927
比較増減	△ 29,778,000	△ 11,473,474	18.4	△ 15,000,000	△ 3,304,526
増 減 率	△ 35.1	△ 18.6	—	皆減	△ 40.3

支出済額は、前年度に比べ11,473千円(18.6%)の減少となっている。

不用額4,888千円の主なものは、労働諸費3,751千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
労 働 対 策 費	18,631,150	18,374,527	256,623	1.4
労 働 諸 費	31,578,449	43,308,546	△ 11,730,097	△ 27.1
計	50,209,599	61,683,073	△ 11,473,474	△ 18.6

労働諸費は、前年度に比べ11,730千円(27.1%)の減少となっている。この主なものは、地域人づくり支援事業委託料25,097千円(91.8%)である。

一方、増加した主なものは、小千谷駅南駐車場消雪パイプ等の施設改修工事14,514千円(皆増)及び地域しごと・創業支援事業委託料(繰越明許分)10,300千円(皆増)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
27 年 度	786,845,000	675,358,723	85.8	9,701,000	101,785,277
26 年 度	654,169,000	598,244,986	91.5	10,087,000	45,837,014
比較増減	132,676,000	77,113,737	△ 5.7	△ 386,000	55,948,263
増 減 率	20.3	12.9	—	△ 3.8	122.1

支出済額は、前年度に比べ77,113千円(12.9%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額9,701千円は、農業費の農業振興事業7,858千円及び農業基盤整備事業1,843千円である。

不用額101,785千円の主なものは、農業費の96,744千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	
			金額	比率
農 業 費	654,470,804	580,436,038	74,034,766	12.8
林 業 費	11,130,468	13,383,503	△ 2,253,035	△ 16.8
水 産 業 費	9,757,451	4,425,445	5,332,006	120.5
計	675,358,723	598,244,986	77,113,737	12.9

(ア) 農業費は、前年度に比べ74,034千円(12.8%)の増加となっている。この主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払事業補助金19,715千円(47.3%)及び農地費の多面的機能支払交付金事業補助金77,298千円(322.5%)である。
一方、減少した主なものは、農業振興費の新潟米コスト低減事業補助金10,420千円(皆減)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ2,253千円(16.8%)の減少となっている。この主なものは、林業費の林道補修工事1,162千円(58.5%)及び林業振興経費の植樹会場整備工事1,269千円(皆減)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ5,332千円(120.5%)の増加となっている。この主なものは、水産業振興費の小千谷産錦鯉販路開拓事業補助金(繰越明許分)3,600千円(皆増)である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
27年度	896,286,000	748,497,170	83.5	—	147,788,830
26年度	1,092,264,000	861,965,261	78.9	42,800,000	187,498,739
比較増減	△ 195,978,000	△ 113,468,091	4.6	△ 42,800,000	△ 39,709,909
増 減 率	△ 17.9	△ 13.2	—	皆減	△ 21.2

支出済額は、前年度に比べ113,468千円(13.2%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の地方産業育成資金預託金16,500千円(28.2%)、中小企業緊急経済対策資金預託金89,500千円(41.4%)、中小企業緊急経済対策特別資金預託金33,100千円(48.7%)及び企業立地促進費の企業立地促進事業補助金17,569千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、商工業振興費の中小企業経営安定資金預託金34,300千円(26.1%)及びプレミアム付商品券事業補助金32,903千円(皆増)である。

不用額147,788千円の主なものは、商工業振興費139,562千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
27 年 度	2,424,449,000	2,277,827,157	94.0	33,800,000	112,821,843
26 年 度	2,644,967,000	2,430,826,089	91.9	62,800,000	151,340,911
比較増減	△ 220,518,000	△ 152,998,932	2.1	△ 29,000,000	△ 38,519,068
増 減 率	△ 8.3	△ 6.3	—	△ 46.2	△ 25.5

支出済額は、前年度に比べ152,998千円(6.3%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額33,800千円は、道路橋りょう費の道路橋りょう補助事業4,800千円、道路橋りょう単独事業5,000千円、都市計画費の街路整備事業24,000千円である。

不用額112,821千円の主なものは、土木管理費24,747千円、道路橋りょう費21,231千円、下水道費33,481千円及び住宅費19,043千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	54,987,948	66,916,457	△ 11,928,509	△ 17.8
道 路 橋 り ょ う 費	981,393,726	1,147,232,616	△ 165,838,890	△ 14.5
河 川 費	39,241,478	63,028,098	△ 23,786,620	△ 37.7
都 市 計 画 費	103,776,156	59,247,414	44,528,742	75.2
下 水 道 費	853,868,000	899,461,000	△ 45,593,000	△ 5.1
住 宅 費	199,808,843	149,068,369	50,740,474	34.0
国 土 調 査 費	44,751,006	45,872,135	△ 1,121,129	△ 2.4
計	2,277,827,157	2,430,826,089	△ 152,998,932	△ 6.3

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ11,928千円(17.8%)の減少となっている。この主なものは、克雪対策費の克雪すまいづくり支援事業補助金8,997千円(48.4%)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ165,838千円(14.5%)の減少となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費(補助)の道路改良工事58,167千円(皆減)及び道路橋りょう新設改良費(単独)の道路舗装工事23,029千円(63.1%)並びに除雪対策費の除雪業務委託料145,536千円(37.0%)及び流雪溝新設改良工事(繰越明許分)39,705千円(皆減)である。

増加した主なものは、道路橋りょう新設改良費(補助)の測量・設計業務委託料25,968千円(1,849.6%)、橋りょう補修工事36,485千円(皆増)、道路橋りょう新設改良費(単独)の道路改良工事13,424千円(12.8%)及び除雪対策費(補助)の消雪施設整備工事36,514千円(51.1%)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ23,786千円(37.7%)の減少となっている。この主なものは、河川総務費の河川改修工事22,915千円(55.6%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ44,528千円(75.2%)の増加となっている。この主なものは、都市計画総務費の一般職給料7,668千円(75.9%)及び道路排水現況調査等委託料7,482千円(皆増)並びに街路事業費の用地購入費(繰越明許分含む)24,210千円(皆増)及び物件補償料7,114千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、街路事業費の測量業務委託料(繰越明許分)21,367千円(皆減)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ45,593千円(5.1%)の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ50,740千円(34.0%)の増加となっている。この主なものは、住宅総務費の就業者定住促進住宅家賃補助金8,782千円(48.2%)、住宅取得補助金(繰越明許分含む)10,100千円(46.1%)及び住宅リフォーム補助金(繰越明許分)35,000千円(皆増)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ1,121千円(2.4%)の減少となっている。この主なものは、国土調査費の測量等業務委託料1,351千円(4.9%)である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
27 年 度	785,866,000	749,388,304	95.4	—	36,477,696
26 年 度	738,152,000	707,919,014	95.9	—	30,232,986
比較増減	47,714,000	41,469,290	△ 0.5	—	6,244,710
増 減 率	6.5	5.9	—	—	20.7

支出済額は、前年度に比べ41,469千円(5.9%)の増加となっている。この主なものは、消防施設費の消防施設整備工事10,918千円(142.2%)、車両購入費(繰越明許分含む)6,198千円(99.6%)及び防災費の気象観測装置購入費11,378千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、常備消防費の事務機械借上料3,689千円(48.7%)及び非常備消防費の新潟県消防大会負担金5,000千円(皆減)である。

不用額36,477千円の主なものは、常備消防費11,632千円、非常備消防費7,866千円、消防施設費6,484千円及び防災費9,500千円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
27 年 度	2,229,772,000	2,125,547,309	95.3	—	104,224,691
26 年 度	1,920,293,000	1,790,021,655	93.2	9,320,000	120,951,345
比較増減	309,479,000	335,525,654	2.1	△ 9,320,000	△ 16,726,654
増 減 率	16.1	18.7	—	皆減	△ 13.8

支出済額は、前年度に比べ335,525千円（18.7%）の増加となっている。

不用額104,224千円の主なものは、小学校費22,353千円、社会教育費28,119千円及び社会体育費20,244千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	
			金額	比率
教育総務費	148,116,590	168,647,804	△ 20,531,214	△ 12.2
小学校費	362,387,420	521,750,782	△ 159,363,362	△ 30.5
中学校費	200,469,057	229,833,292	△ 29,364,235	△ 12.8
特別支援学校費	24,800,377	29,784,987	△ 4,984,610	△ 16.7
社会教育費	835,755,975	267,890,688	567,865,287	212.0
保健給食費	226,585,043	240,312,286	△ 13,727,243	△ 5.7
社会体育費	327,432,847	331,801,816	△ 4,368,969	△ 1.3
計	2,125,547,309	1,790,021,655	335,525,654	18.7

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ20,531千円（12.2%）の減少となっている。この主なものは、教育指導費の特別支援学校車両購入費（繰越明許分）7,252千円（皆減）、教育センター耐震改修工事（繰越明許分）14,959千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、教職員住宅費の施設修繕工事9,423千円（1,133.1%）である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ159,363千円（30.5%）の減少となっている。この主なものは、学校管理費の事務用機械器具購入費93,726千円（皆減）、学校建築費の給食施設改修工事19,645千円（皆減）、冷房設備整備工事36,515千円（89.9%）及び校舎等耐震化工事55,123千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、学校管理費の事務用消耗品10,628千円（51.4%）及び教育振興費の専用バス運行業務委託料3,908千円（23.1%）である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ29,364千円（12.8%）の減少となっている。この主なものは、学校管理費の事務用機械器具購入費34,736千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、教育振興費の専用バス運行業務委託料3,290千円（19.4%）である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ4,984千円（16.7%）の減少となっている。この主なものは、学校管理費の校舎等修繕工事2,479千円（62.4%）である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ567,865千円（212.0%）の増加となっている。この主なものは、市民の家・小千谷信濃川水力発電館建設工事608,348千円（皆増）

である。

一方、減少した主なものは、社会教育総務費の放課後児童健全育成事業補助金 23,516 千円（皆減）、市民の家費の設計業務委託料 14,294 千円（皆減）である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ 13,727 千円（5.7%）の減少となっている。この主なものは、保健給食総務費の一般職給料 3,381 千円（19.9%）及び学校給食センター施設備品購入費 4,206 千円（皆減）である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ 4,368 千円（1.3%）の減少となっている。この主なものは、社会体育総務費の電算システム管理委託料 4,536 千円（皆減）、体育施設費の都市公園体育施設整備工事 33,863 千円（59.2%）及び施設整備工事 4,762 千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、総合体育館費の施設修繕工事 41,642 千円（57.2%）である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
27 年 度	93,989,000	41,346,320	44.0	52,642,680
26 年 度	78,989,000	10,307,720	13.0	68,681,280
比較増減	15,000,000	31,038,600	31.0	△ 16,038,600
増 減 率	19.0	301.1	—	△ 23.4

支出済額は、前年度に比べ 31,038 千円（301.1%）の増加となっている。

不用額 52,642 千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 32,856 千円及び公共土木施設災害復旧費 19,786 千円である。

項 別 支 出 状 況

（単位：円・%）

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	4,757,000	4,631,240	125,760	2.7
公共土木施設災害復旧費	36,589,320	5,676,480	30,912,840	544.6
計	41,346,320	10,307,720	31,038,600	301.1

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ 125 千円（2.7%）の増加となっている。この主なものは、農業用施設災害復旧工事 1,620 千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、農地・農業用施設災害復旧費補助金 841 千円（32.0%）である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ 30,912 千円（544.6%）の増加となっている。この主なものは、道路災害復旧工事 16,891 千円（613.3%）及び河川災害復旧工事 14,021 千円（479.8%）である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
27 年 度	1,603,577,000	1,578,093,481	98.4	25,483,519
26 年 度	1,690,640,000	1,622,406,034	96.0	68,233,966
比較増減	△ 87,063,000	△ 44,312,553	2.4	△ 42,750,447
増 減 率	△ 5.1	△ 2.7	—	△ 62.7

支出済額は、前年度に比べ44,312千円(2.7%)の減少となっている。

元金は、1,397,966千円で、前年度に比べ31,928千円(2.2%)の減少となっている。

利子は、180,127千円で、前年度に比べ12,384千円(6.4%)の減少となっている。このうち、一時借入金利子は37千円である。

27年度の市債借入は、1,107,200千円である。

なお、27年度末市債未償還高は、16,369,990千円となり、前年度に比べ290,766千円(1.7%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
27 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
26 年 度	11,936,000	8,436,000	70.7	3,500,000
比較増減	△ 975,000	△ 975,000	△ 2.6	0
増 減 率	△ 8.2	△ 11.6	—	0

支出済額は、前年度に比べ975千円(11.6%)の減少となっている。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
災害援護資金貸付金	—	—	—	—
公 営 企 業 費	7,461,000	8,436,000	△ 975,000	△ 11.6
計	7,461,000	8,436,000	△ 975,000	△ 11.6

公営企業費は、前年度に比べ975千円（11.6%）の減少となっている。

この主なものは、ガス事業会計震災応急復旧費元利償還金補助金975千円（皆減）である。

第14款 予備費

（単位：円・%）

区 分	当 初 予 算 額	予備費支出及び流用増減	不 用 額
27 年 度	10,000,000	△ 6,207,000	3,793,000
26 年 度	10,000,000	△ 2,800,000	7,200,000
比 較 増 減	0	△ 3,407,000	△ 3,407,000
増 減 率	—	121.7	△ 47.3

当初予算額10,000千円のうち、6,207千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の総務管理費における常総市鬼怒川水害に対する災害見舞金200千円及び選挙費における小千谷西南土地改良区総代総選挙経費437千円並びに土木費の道路橋りょう費における除雪業務委託料5,570千円である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	27年度		26年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1. 報酬	179,268,611	1.1	159,509,132	0.9	19,759,479	12.4
2. 給料	1,387,648,339	8.4	1,442,040,028	8.2	△ 54,391,689	△ 3.8
3. 職員手当等	1,034,284,290	6.3	1,313,085,089	7.5	△ 278,800,799	△ 21.2
4. 共済費	548,047,811	3.3	561,188,368	3.2	△ 13,140,557	△ 2.3
7. 賃金	409,648,913	2.5	387,461,945	2.2	22,186,968	5.7
8. 報償費	24,675,012	0.1	17,849,782	0.1	6,825,230	38.2
9. 旅費	23,348,378	0.1	24,287,427	0.1	△ 939,049	△ 3.9
10. 交際費	2,007,039	0.0	2,307,427	0.0	△ 300,388	△ 13.0
11. 需用費	686,427,417	4.1	700,009,228	4.0	△ 13,581,811	△ 1.9
12. 役務費	121,795,999	0.7	120,658,799	0.7	1,137,200	0.9
13. 委託料	1,674,944,208	10.1	1,915,090,130	10.9	△ 240,145,922	△ 12.5
14. 使用料及び賃借料	110,134,833	0.7	126,684,709	0.7	△ 16,549,876	△ 13.1
15. 工事請負費	1,717,712,495	10.4	2,314,009,518	13.1	△ 596,297,023	△ 25.8
16. 原材料費	10,509,236	0.1	10,876,513	0.1	△ 367,277	△ 3.4
17. 公有財産購入費	26,068,649	0.2	49,287,984	0.3	△ 23,219,335	△ 47.1
18. 備品購入費	115,908,556	0.7	243,593,377	1.4	△ 127,684,821	△ 52.4
19. 負担金、補助及び交付金	2,668,088,447	16.1	2,391,435,406	13.6	276,653,041	11.6
20. 扶助費	1,672,440,721	10.1	1,647,026,406	9.3	25,414,315	1.5
21. 貸付金	518,064,791	3.1	634,897,084	3.6	△ 116,832,293	△ 18.4
22. 補償、補填及び賠償金	21,860,234	0.1	8,931,482	0.1	12,928,752	144.8
23. 償還金、利子及び割引料	1,655,395,212	10.0	1,689,595,880	9.6	△ 34,200,668	△ 2.0
24. 投資及び出資金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
25. 積立金	657,092,247	4.0	653,422,788	3.7	3,669,459	0.6
26. 寄附金	200,000	0.0	—	—	200,000	皆増
27. 公課費	1,914,600	0.0	1,623,500	0.0	291,100	17.9
28. 繰出金	1,278,875,176	7.7	1,205,187,435	6.8	73,687,741	6.1
計	16,546,661,214	100.0	17,620,359,437	100.0	△ 1,073,698,223	△ 6.1

- (ア) 2節 給料は、前年度に比べ54,391千円(3.8%)の減少となっている。この主な要因は、職員数の減少によるものである。
- (イ) 3節 職員手当等は、前年度に比べ278,800千円(21.2%)の減少となっている。この主な要因は、一般管理費の退職手当の減少によるものである。
- (ウ) 4節 共済費は、前年度に比べ13,140千円(2.3%)の減少となっている。この主なものは、児童措置費の職員共済組合負担金である。
- (エ) 7節 賃金は、前年度に比べ22,186千円(5.7%)の増加となっている。この主なものは、児童措置費の臨時保育士等賃金である。
- (オ) 13節 委託料は、前年度に比べ240,145千円(12.5%)の減少となっている。この主なものは、母子福祉費のひとり親家庭等在宅就業支援事業委託料及び除雪対策費の除雪業務委託料である。
- (カ) 15節 工事請負費は、前年度に比べ596,297千円(25.8%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費の庁舎耐震改修工事(逡次繰越分含む)である。
- (キ) 17節 公有財産購入費は、前年度に比べ23,219千円(47.1%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費の旧法務局用地建物購入費である。
- (ク) 18節 備品購入費は、前年度に比べ127,684千円(52.4%)の減少となっている。この主なものは、学校管理費(小学校)の教員用等コンピューター購入費である。
- (ケ) 19節 負担金、補助及び交付金は、前年度に比べ276,653千円(11.6%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉総務費の認定こども園施設整備等補助金、児童措置費の施設型給付費負担金及び農地費の多面的機能支払交付金事業補助金である。
- (コ) 21節 貸付金は、前年度に比べ116,832千円(18.4%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金である。
- (サ) 22節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ12,928千円(144.8%)の増加となっている。この主なものは、街路事業費及び道路橋りょう新設改良費の物件補償料である。
- (シ) 23節 償還金、利子及び割引料は、前年度に比べ34,200千円(2.0%)の減少となっている。この主なものは、公債費の償還金及び利子である。
- (ス) 25節 積立金は、前年度に比べ3,669千円(0.6%)の増加となっている。この主なものは、夢の架け橋基金積立金である。

[特 別 会 計]

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入4,240,632千円、歳出4,038,766千円で、歳入歳出差引残高201,866千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	795,662,000	751,901,651	17.7	825,035,948	21.2	△73,134,297	△8.9
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	373,600	0.0	381,200	0.0	△7,600	△2.0
国 庫 支 出 金	797,292,000	809,041,296	19.1	774,326,721	19.9	34,714,575	4.5
療 養 給 付 費 等 交 付 金	141,334,000	181,705,000	4.3	233,052,000	6.0	△51,347,000	△22.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,225,016,000	1,005,979,777	23.7	1,043,359,503	26.8	△37,379,726	△3.6
県 支 出 金	191,181,000	177,319,404	4.2	175,273,544	4.5	2,045,860	1.2
共 同 事 業 交 付 金	796,712,000	814,050,846	19.2	415,760,578	10.7	398,290,268	95.8
財 産 収 入	267,000	159,057	0.0	147,039	0.0	12,018	8.2
繰 入 金	415,087,000	413,038,772	9.7	238,864,324	6.1	174,174,448	72.9
繰 越 金	55,750,000	55,750,038	1.3	180,568,194	4.6	△124,818,156	△69.1
諸 収 入	9,390,000	31,313,132	0.7	7,775,686	0.2	23,537,446	302.7
計	4,427,971,000	4,240,632,573	100.0	3,894,544,737	100.0	346,087,836	8.9

(ア) 保険税は、前年度に比べ73,134千円(8.9%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ34,714千円(4.5%)の増加となっている。この主なものは、国庫補助金の財政調整交付金51,261千円(28.4%)である。

一方、減少したものは、療養給付費等負担金15,862千円(2.8%)である。

(ウ) 療養給付費等交付金は、前年度に比べ51,347千円(22.0%)の減少となっている。

(エ) 前期高齢者交付金は、前年度に比べ37,379千円(3.6%)の減少となっている。

(オ) 県支出金は、前年度に比べ2,045千円(1.2%)の増加となっている。この主なものは県補助金の調整交付金2,648千円(1.7%)である。

(カ) 共同事業交付金は、前年度に比べ398,290千円(95.8%)の増加となっている。

この主なものは、保険財政共同安定化事業交付金413,163千円(119.8%)である。

(キ) 繰入金は、前年度に比べ174,174千円(72.9%)の増加となっている。

この主なものは、給付準備基金繰入金134,000千円(皆増)である。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
27年度	795,662,000	860,323,509	751,901,651	94.5	87.4	2,353,573	106,068,285
26年度	877,562,000	935,329,540	825,035,948	94.0	88.2	4,762,983	105,530,609
比較増減	△81,900,000	△75,006,031	△73,134,297	0.5	△0.8	△2,409,410	537,676
増 減 率	△ 9.3	△ 8.0	△ 8.9	—	—	△ 50.6	0.5

国民健康保険税の収納率は87.4%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。

不納欠損額は2,353千円で、前年度に比べ2,409千円(50.6%)減少し、収入未済額は106,068千円で、前年度に比べ537千円(0.5%)増加している。

(2) 歳 出

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	27年度			26年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	52,436,000	47,677,607	1.2	49,988,154	1.3	△2,310,547	△4.6
保険給付費	2,660,168,000	2,406,934,843	59.6	2,468,581,207	64.3	△61,646,364	△2.5
後期高齢者 支援金等	526,756,000	476,957,837	11.8	483,038,714	12.6	△6,080,877	△1.3
病床転換等 支援金等	32,000	—	—	—	—	—	—
前期高齢者 納付金等	371,000	318,210	0.0	372,463	0.0	△54,253	△14.6
老人保健 拠出金	20,000	19,495	0.0	19,495	0.0	0	0.0
介護納付金	209,604,000	184,166,156	4.6	218,201,288	5.7	△34,035,132	△15.6
共 同 事 業 拠 出 金	861,725,000	837,220,852	20.7	417,507,142	10.9	419,713,710	100.5
保健事業費	62,550,000	53,054,344	1.3	51,720,572	1.3	1,333,772	2.6
基金積立金	267,000	159,057	0.0	90,647,000	2.4	△90,487,943	△99.8
公 債 費	658,000	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	33,384,000	32,258,081	0.8	58,718,664	1.5	△26,460,583	△45.1
予 備 費	20,000,000	—	—	—	—	—	—
計	4,427,971,000	4,038,766,482	100.0	3,838,794,699	100.0	199,971,783	5.2

(ア) 保険給付費は、前年度に比べ61,646千円(2.5%)の減少となっている。この主なものは、一般被保険者療養給付費28,693千円(1.4%)、退職被保険者等療養給付費18,811千円(11.0%)及び一般被保険者高額療養費11,353千円(4.3%)である。

(イ) 後期高齢者支援金等は、前年度に比べ6,080千円(1.3%)の減少となっている。この主なものは、後期高齢者支援金6,078千円(1.3%)である。

(ウ) 介護納付金は、前年度に比べ34,035千円(15.6%)の減少となっている。

(エ) 共同事業拠出金は、前年度に比べ419,713千円(100.5%)の増加となっている。

(オ) 基金積立金は、前年度に比べ90,487千円(99.8%)の減少となっている。

(カ) 諸支出金は、前年度に比べ26,460千円(45.1%)の減少となっている。この主なものは、国庫支出金等過年度分返還金26,704千円(46.8%)である。

(3) 被保険者数等の状況

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
年間平均世帯数(世帯)	5,185	5,250	△65	△1.2
年間平均被保険者数(人)	8,760	9,040	△280	△3.1
1世帯当たり保険税(円)	145,735	158,051	△12,316	△7.8
被保険者1人当たり保険税(円)	86,260	91,788	△5,528	△6.0
被保険者1人当たり療養諸費費用額(円)	329,489	327,025	2,464	0.8

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。
世帯数及び被保険者数は減少し、1世帯当たり及び被保険者1人当たりの保険税も減少している。

2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,829,939千円、歳出3,687,852千円で、歳入歳出差引残高142,087千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	27年度			26年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	755,305,000	755,073,601	19.7	716,876,840	19.1	38,196,761	5.3
使用料及び 手数料	80,000	84,200	0.0	109,800	0.0	△25,600	△23.3
国庫支出金	933,448,000	905,100,447	23.6	906,172,875	24.1	△1,072,428	△0.1
支払基金 交付金	1,039,861,000	954,947,000	24.9	1,019,016,045	27.1	△64,069,045	△6.3
県支出金	538,917,000	530,494,923	13.9	531,046,973	14.1	△552,050	△0.1
財産収入	68,000	29,591	0.0	29,621	0.0	△30	△0.1
繰入金	592,153,000	541,598,713	14.1	542,658,737	14.5	△1,060,024	△0.2
繰越金	138,337,000	138,337,295	3.6	34,127,529	0.9	104,209,766	305.4
諸収入	50,000	4,273,620	0.1	4,937,540	0.1	△663,920	△13.4
計	3,998,219,000	3,829,939,390	100.0	3,754,975,960	100.0	74,963,430	2.0

- (ア) 保険料は、前年度に比べ38,196千円(5.3%)の増加となっている。
(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ1,072千円(0.1%)の減少となっている。
(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ64,069千円(6.3%)の減少となっている。この主なものは、介護給付費交付金現年度分58,247千円(5.8%)である。
(エ) 県支出金は、前年度に比べ552千円(0.1%)の減少となっている。
(オ) 繰入金は、前年度に比べ1,060千円(0.2%)の減少となっている。

介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $(\frac{C}{A})$	収納率 $(\frac{C}{B})$	不納 欠損額	収入 未済額
27年度	755,305,000	762,501,822	755,073,601	100.0	99.0	890,654	6,537,567
26年度	711,099,000	723,556,768	716,876,840	100.8	99.1	852,086	5,827,842
比較増減	44,206,000	38,945,054	38,196,761	△0.8	△0.1	38,568	709,725
増減率	6.2	5.4	5.3	—	—	4.5	12.2

介護保険料の収納率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

不納欠損額は890千円で、前年度に比べ38千円(4.5%)増加し、収入未済額は6,537千円で、前年度に比べ709千円(12.2%)増加している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	27年度			26年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	118,379,000	106,637,722	2.9	104,580,827	2.9	2,056,895	2.0
保険給付費	3,686,969,000	3,398,058,664	92.1	3,450,726,195	95.4	△52,667,531	△1.5
地域支援 事業費	63,358,000	53,947,148	1.5	52,903,958	1.5	1,043,190	2.0
基金積立金	67,593,000	67,593,000	1.8	2,640,000	0.1	64,953,000	2,460.3
諸支出金	61,920,000	61,615,597	1.7	5,787,685	0.2	55,827,912	964.6
計	3,998,219,000	3,687,852,131	100.0	3,616,638,665	100.0	71,213,466	2.0

(ア) 総務費は、前年度に比べ2,056千円(2.0%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費1,370千円(2.0%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ52,667千円(1.5%)の減少となっている。この主なものは、介護サービス給付費221,590千円(6.8%)及び介護予防サービス給付費15,347千円(12.8%)である。なお、前年度に介護サービス給付費に含まれていた特定入居者介護サービス給付費を、特定入居者介護サービス等費として新たに項を設け184,868千円の皆増となっている。

(ウ) 基金積立金は、前年度に比べ64,953千円(2,460.3%)の増加となっている。

(エ) 諸支出金は、前年度に比べ55,827千円(964.6%)の増加となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金55,810千円(997.4%)である。

3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入711,468千円、歳出692,695千円で、歳入歳出差引残高18,772千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	27年度			26年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	230,052,000	218,892,200	30.8	225,710,200	33.1	△6,818,000	△3.0
使用料及び手数料	20,000	42,100	0.0	35,300	0.0	6,800	19.3
繰入金	466,535,000	458,237,691	64.4	423,664,374	62.2	34,573,317	8.2
繰越金	1,000	18,816,912	2.6	18,694,912	2.7	122,000	0.7
諸収入	13,931,000	15,479,283	2.2	13,529,242	2.0	1,950,041	14.4
計	710,539,000	711,468,186	100.0	681,634,028	100.0	29,834,158	4.4

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ6,818千円(3.0%)の減少となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ34,573千円(8.2%)の増加となっている。この主なものは、一般会計繰入金の療養給付費繰入金34,267千円(11.2%)である。

(ウ) 諸収入は、前年度に比べ1,950千円(14.4%)の増加となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担分6,575千円(皆増)である。

一方、減少したのは、後期高齢者医療広域連合返納金5,107千円(54.5%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
27年度	230,052,000	219,928,400	218,892,200	95.1	99.5	152,900	883,300
26年度	240,001,000	226,526,100	225,710,200	94.0	99.6	16,900	799,000
比較増減	△9,949,000	△6,597,700	△6,818,000	1.1	△0.1	136,000	84,300
増減率	△4.1	△2.9	△3.0	—	—	804.7	10.6

後期高齢者医療保険料の収納率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

不納欠損額は152千円で、前年度に比べ136千円(804.7%)増加し、収入未済額は883千円で、前年度に比べ84千円(10.6%)増加している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	27年度			26年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	48,900,000	44,566,609	6.4	36,262,586	5.5	8,304,023	22.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	661,278,000	648,097,968	93.6	626,194,530	94.5	21,903,438	3.5
諸 支 出 金	361,000	30,700	0.0	360,000	0.1	△ 329,300	△ 91.5
計	710,539,000	692,695,277	100.0	662,817,116	100.0	29,878,161	4.5

(ア) 総務費は、前年度に比べ8,304千円(22.9%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の職員人件費6,846千円(176.0%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ21,903千円(3.5%)の増加となっている。

4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入435千円、歳出88千円で、歳入歳出差引残高347千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	27年度			26年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
財産収入	1,000	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	608,000	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	1,000	435,586	100.0	514,882	100.0	△79,296	△ 15.4
計	610,000	435,586	100.0	514,882	100.0	△79,296	△ 15.4

繰越金は、前年度に比べ79千円(15.4%)の減少となっている。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	27年度			26年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
工業団地 事業費	510,000	88,320	100.0	79,296	100.0	9,024	11.4
予備費	100,000	-	-	-	-	-	-
計	610,000	88,320	100.0	79,296	100.0	9,024	11.4

(ア) 工業団地事業費は、前年度に比べ9千円（11.4%）の増加となっている。これは、委託料除草業務委託料12千円（16.1%）である。

(3) 公有財産

土地（普通財産）の増減はなく、前年度と同じ12,829.12㎡である。

[財 産]

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財 産	公用財産	300,137.14	△199.37	299,937.77	14,104.08	14,104.08
	公共用財産	1,462,673.12	620.00	1,463,293.12	180,728.25	1,585.50
	計	1,762,810.26	420.63	1,763,230.89	194,832.33	1,585.50
普通財産	1,690,393.54	0.00	1,690,393.54	5,168.12		5,168.12
合 計	3,453,203.80	420.63	3,453,624.43	200,000.45	1,585.50	201,585.95

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通財産	12,829.12		12,829.12
合 計	12,829.12		12,829.12

(ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,453,624.43㎡で、前年度末に比べ420.63㎡の増加となっている。

この内訳として、行政財産では、すみれ保育園用地を取得した分(620.00㎡)及び養護老人ホーム用地を売却した分(△199.37㎡)である。

普通財産では、法定外公共物を普通財産化し(1,015.18㎡)、同面積を売却している。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と同じである。

(イ) 建物について

年度末現在高201,585.95㎡で、前年度末に比べ1,585.50㎡の増加となっている。この主なものは、市民の家の取得(1,530.37㎡)によるものである。

(2) 山 林

総面積は1, 581, 039. 98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は7, 569㎡で、前年度末に比べ123㎡の増加となっている。

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

(5) 無 体 財 産 権

年度末現在、商標権3件で、前年度末と同数である。

(6) 有 価 証 券

年度末現在高は29, 082千円で、前年度末と同額である。

(7) 出資による権利

年度末現在高は77, 375千円で、前年度末に比べ300千円の増加となっている。

この要因は、(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金が300千円(0. 4%)増加したためである。

(8) 不動産の信託の受益権

該当なし

2. 物 品

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は379点で、前年度末に比べ普通財産では、法定外公共物を普通財産化し(1, 015. 18㎡)、同面積を売却して

3. 債 権

年度末現在高は188, 202千円で、前年度末に比べ5, 277千円(2. 9%)の増加となっている。

4. 基金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備考	
			増	減		28年4・5月中 増減高	28年5月 末現在高
財政調整積立金	現金	4,558,773	213,251	550,000	4,222,024	216,000	4,438,024
職員退職手当積立金	現金		334,030	274,768	59,262		59,262
減債基金	現金	284,274	70		284,344		284,344
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	77,055	1,691	3,320	75,426	△ 3,821	71,605
土地開発基金	土地	面積	474.55m ²		474.55m ²		474.55m ²
		価格	10,040		10,040		10,040
	現金	239,960			239,960		239,960
地域福祉基金	現金	237,639	1,609	27,037	212,211	△ 27,010	185,201
市立小学校建設基金	現金						
文化施設建設基金	現金	623,511	30,374		653,885		653,885
国民健康保険 給付準備基金	現金	350,126	90,659	134,000	306,785		306,785
介護給付費準備基金	現金	110,038	2,640		112,678	67,563	180,241
夢の架け橋基金	現金	851	9,289		10,140	56,347	66,487
環境うるおい基金	現金	2,017,206	6,265	68,480	1,954,991	△ 374,155	1,580,836
収入印紙等購買基金	収入印紙等	1,567	5,563	5,956	1,174		1,174
	現金	433	5,956	5,563	826		826
計		8,511,473	701,397	1,069,124	8,143,746	△ 65,076	8,078,670
決算年度中の増減高				△ 367,727			
増減率				△ 4.3%			

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（213,251千円）、職員退職手当積立金（334,030千円）、文化施設建設基金（30,374千円）及び国民健康保険給付準備基金（90,659千円）などである。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、財政調整積立金（550,000千円）、職員退職手当積立金（274,768千円）、地域福祉基金（27,037千円）、国民健康保険給付準備基金（134,000千円）及び環境うるおい基金（68,480千円）などである。

基金全体では13件で、前年度に比べ総額で367,727千円（4.3%）の減少となっている。

[定額の資金を運用する基金の運用状況]

1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）239,960千円、土地10,040千円である。

(2) 基金運用収入（利子）89,278円は、一般会計に収入処理された。

(3) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	474.55m ²				474.55m ²
	価 格	10,039,719				10,039,719
現 金		239,960,281				239,960,281
計		250,000,000				250,000,000

※土地は、平成15年度に購入した「都市計画道路本町小栗田線東側(千谷地内)用地」である。

2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1, 173千円、現金826千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

① 基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	比較増減
			増	減		
1.	収入印紙等	1,567,200	5,562,500	5,956,000	1,173,700	△ 393,500
2.	前年度繰越金 現金	432,800	5,956,000	5,562,500	826,300	393,500
合 計		2,000,000	11,518,500	11,518,500	2,000,000	

※現金826,300円は、翌年度に繰り越された。

② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分		前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
印 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	500円	19	9,500	5	2,500	4	2,000	20	10,000
	2,000円	26	52,000	10	20,000	9	18,000	27	54,000
	4,000円	105	420,000	420	1,680,000	467	1,868,000	58	232,000
	5,000円	83	415,000	200	1,000,000	235	1,175,000	48	240,000
	10,000円	53	530,000	190	1,900,000	195	1,950,000	48	480,000
	小 計	299	1,429,100	825	4,602,500	910	5,013,000	214	1,018,600
証 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	300円	25	7,500					25	7,500
	500円	24	12,000			2	1,000	22	11,000
	2,000円	58	116,000	480	960,000	471	942,000	67	134,000
	小 計	120	138,100	480	960,000	473	943,000	127	155,100
合 計		419	1,567,200	1,305	5,562,500	1,383	5,956,000	341	1,173,700

印紙は、前年度に比べ410千円の減少となっている。

証紙は、前年度に比べ17千円の増加となっている。

資 料

平成 27 年 度

第 1 表

(1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		17,453,732,169	66.5	16,546,661,214	66.3
特 別 会 計		8,782,475,735	33.5	8,419,402,210	33.7
内 訳	国民健康保険	4,240,632,573	16.2	4,038,766,482	16.2
	介 護 保 険	3,829,939,390	14.6	3,687,852,131	14.8
	後期高齢者医療	711,468,186	2.7	692,695,277	2.8
	工業団地事業	435,586	0.0	88,320	0.0
合 計		26,236,207,904	100.0	24,966,063,424	100.0

(2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		17,453,732,169	-	17,453,732,169
特 別 会 計		8,782,475,735	1,278,875,176	7,503,600,559
内 訳	国民健康保険	4,240,632,573	279,038,772	3,961,593,801
	介 護 保 険	3,829,939,390	541,598,713	3,288,340,677
	後期高齢者医療	711,468,186	458,237,691	253,230,495
	工業団地事業	435,586	-	435,586
合 計		26,236,207,904	1,278,875,176	24,957,332,728

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	907,070,955
	363,073,525
	201,866,091
	142,087,259
	18,772,909
	347,266
	1,270,144,480

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	16,546,661,214	1,278,875,176	15,267,786,038	2,185,946,131
	8,419,402,210	-	8,419,402,210	△ 915,801,651
	4,038,766,482	-	4,038,766,482	△ 77,172,681
	3,687,852,131	-	3,687,852,131	△ 399,511,454
	692,695,277	-	692,695,277	△ 439,464,782
	88,320	-	88,320	347,266
	24,966,063,424	1,278,875,176	23,687,188,248	1,270,144,480

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	27 年 度				26	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	5,100,092	29.2	5,100,092	—	5,079,597	
2. 地 方 譲 与 税	151,453	0.9	—	151,453	145,029	
3. 利 子 割 交 付 金	7,123	0.0	—	7,123	7,541	
4. 配 当 割 交 付 金	20,308	0.1	—	20,308	26,017	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	17,731	0.1	—	17,731	13,848	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	729,310	4.2	—	729,310	460,671	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,575	0.0	—	7,575	9,076	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,733	0.1	—	25,733	19,932	
9. 地 方 特 例 交 付 金	14,553	0.1	—	14,553	15,536	
10. 地 方 交 付 税	4,860,076	27.8	—	4,860,076	4,597,824	
11. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	5,447	0.0	—	5,447	5,556	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	356,954	2.0	356,954	—	344,407	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	245,853	1.4	245,853	—	242,275	
14. 国 庫 支 出 金	1,728,434	9.9	—	1,728,434	1,472,149	
15. 県 支 出 金	899,251	5.2	—	899,251	1,025,565	
16. 財 産 収 入	62,963	0.4	62,963	—	76,910	
17. 寄 附 金	41,404	0.2	41,404	—	51,482	
18. 繰 入 金	689,206	3.9	689,206	—	1,088,296	
19. 繰 越 金	434,645	2.5	434,645	—	479,915	
20. 諸 収 入	948,421	5.4	948,421	—	807,477	
21. 市 債	1,107,200	6.3	—	1,107,200	2,085,900	
合 計	17,453,732	100.0	7,879,538	9,574,194	18,055,003	
			45.1%	54.9%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度				25 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
28.1	5,079,597	—	5,149,421	27.4	5,149,421	—	
0.8	—	145,029	152,134	0.8	—	152,134	
0.0	—	7,541	8,937	0.0	—	8,937	
0.1	—	26,017	13,637	0.1	—	13,637	
0.1	—	13,848	21,033	0.1	—	21,033	
2.6	—	460,671	381,767	2.0	—	381,767	
0.1	—	9,076	9,290	0.0	—	9,290	
0.1	—	19,932	41,590	0.2	—	41,590	
0.1	—	15,536	19,956	0.1	—	19,956	
25.5	—	4,597,824	4,594,607	24.5	—	4,594,607	
0.0	—	5,556	6,466	0.0	—	6,466	
1.9	344,407	—	361,154	1.9	361,154	—	
1.3	242,275	—	247,217	1.3	247,217	—	
8.2	—	1,472,149	2,067,427	11.0	—	2,067,427	
5.7	—	1,025,565	872,407	4.6	—	872,407	
0.4	76,910	—	51,369	0.3	51,369	—	
0.3	51,482	—	3,169	0.0	3,169	—	
6.0	1,088,296	—	757,301	4.0	757,301	—	
2.7	479,915	—	540,572	2.9	540,572	—	
4.5	807,477	—	984,552	5.2	984,552	—	
11.6	—	2,085,900	2,497,200	13.3	—	2,497,200	
100.0	8,170,359	9,884,644	18,781,206	100.0	8,094,755	10,686,451	
/	45.3%	54.7%	/	/	43.1%	56.9%	

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	27 年 度				26		
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比	
			一般財源	特定財源			
1. 市 税	5,100,092	29.2	5,100,092	—	5,079,597	28.1	
2. 地 方 譲 与 税	151,453	0.9	151,453	—	145,029	0.8	
3. 利 子 割 交 付 金	7,123	0.0	7,123	—	7,541	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	20,308	0.1	20,308	—	26,017	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,731	0.1	17,731	—	13,848	0.1	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	729,310	4.2	729,310	—	460,671	2.6	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,575	0.0	7,575	—	9,076	0.1	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,733	0.1	25,733	—	19,932	0.1	
9. 地 方 特 例 交 付 金	14,553	0.1	14,553	—	15,536	0.1	
10. 地 方 交 付 税	4,860,076	27.8	4,860,076	—	4,597,824	25.5	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,447	0.0	5,447	—	5,556	0.0	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	356,954	2.0	119	356,835	344,407	1.9	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	245,853	1.4	36,008	209,845	242,275	1.3	
14. 国 庫 支 出 金	1,728,434	9.9	159,975	1,568,459	1,472,149	8.2	
15. 県 支 出 金	899,251	5.2	16,491	882,760	1,025,565	5.7	
16. 財 産 収 入	62,963	0.4	52,070	10,893	76,910	0.4	
17. 寄 附 金	41,404	0.2	39,944	1,460	51,482	0.3	
18. 繰 入 金	689,206	3.9	274,768	414,438	1,088,296	6.0	
19. 繰 越 金	434,645	2.5	430,865	3,780	479,915	2.7	
20. 諸 収 入	948,421	5.4	44,494	903,927	807,477	4.5	
21. 市 債	1,107,200	6.3	768,600	338,600	2,085,900	11.6	
合 計	17,453,732	100.0	12,762,735	4,690,997	18,055,003	100.0	
			73.1%	26.9%			

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		25 年 度				
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	5,079,597	—	5,149,421	27.4	5,149,421	—
	145,029	—	152,134	0.8	152,134	—
	7,541	—	8,937	0.0	8,937	—
	26,017	—	13,637	0.1	13,637	—
	13,848	—	21,033	0.1	21,033	—
	460,671	—	381,767	2.0	381,767	—
	9,076	—	9,290	0.0	9,290	—
	19,932	—	41,590	0.2	41,590	—
	15,536	—	19,956	0.1	19,956	—
	4,597,824	—	4,594,607	24.5	4,594,607	—
	5,556	—	6,466	0.0	6,466	—
	2	344,405	361,154	1.9	—	361,154
	27,110	215,165	247,217	1.3	29,357	217,860
	59,977	1,412,172	2,067,427	11.0	397,226	1,670,201
	11,732	1,013,833	872,407	4.6	11,097	861,310
	65,904	11,006	51,369	0.3	31,554	19,815
	51,351	131	3,169	0.0	1,882	1,287
	985,359	102,937	757,301	4.0	635,186	122,115
	422,273	57,642	540,572	2.9	429,110	111,462
	26,147	781,330	984,552	5.2	34,130	950,422
	759,200	1,326,700	2,497,200	13.3	797,700	1,699,500
	12,789,682	5,265,321	18,781,206	100.0	12,766,080	6,015,126
	70.8%	29.2%			68.0%	32.0%

各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度
一 般 会 計	1. 市 税	5,100,092,006	5,079,597,463	5,149,421,008	29.2	28.1
	2. 地 方 譲 与 税	151,453,001	145,029,001	152,134,000	0.9	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	7,123,000	7,541,000	8,937,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	20,308,000	26,017,000	13,637,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,731,000	13,848,000	21,033,000	0.1	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	729,310,000	460,671,000	381,767,000	4.2	2.6
	7. ゴルフ場利用税交付金	7,574,840	9,075,570	9,289,840	0.0	0.1
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,733,000	19,932,000	41,590,000	0.1	0.1
	9. 地 方 特 例 交 付 金	14,553,000	15,536,000	19,956,000	0.1	0.1
	10. 地 方 交 付 税	4,860,076,000	4,597,824,000	4,594,607,000	27.8	25.5
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,447,000	5,556,000	6,466,000	0.0	0.0
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	356,954,664	344,407,535	361,153,828	2.0	1.9
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	245,852,743	242,275,534	247,217,518	1.4	1.3
	14. 国 庫 支 出 金	1,728,433,693	1,472,149,207	2,067,427,365	9.9	8.2
	15. 県 支 出 金	899,251,208	1,025,564,934	872,406,539	5.2	5.7
	16. 財 産 収 入	62,962,800	76,909,664	51,368,988	0.4	0.4
	17. 寄 附 金	41,404,000	51,481,676	3,168,641	0.2	0.3
	18. 繰 入 金	689,206,507	1,088,296,044	757,300,995	3.9	6.0
	19. 繰 越 金	434,644,328	479,915,116	540,571,934	2.5	2.7
	20. 諸 収 入	948,421,379	807,477,021	984,552,532	5.4	4.5
	21. 市 債	1,107,200,000	2,085,900,000	2,497,200,000	6.3	11.6
計		17,453,732,169	18,055,003,765	18,781,206,188	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	751,901,651	825,035,948	890,292,556	17.7	21.2
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	373,600	381,200	407,700	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	809,041,296	774,326,721	694,635,664	19.1	19.9
	4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金	181,705,000	233,052,000	356,733,810	4.3	6.0
	5. 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,005,979,777	1,043,359,503	1,129,447,984	23.7	26.8
	6. 県 支 出 金	177,319,404	175,273,544	168,300,778	4.2	4.5
	7. 共 同 事 業 交 付 金	814,050,846	415,760,578	364,882,512	19.2	10.7
	8. 財 産 収 入	159,057	147,039	95,394	0.0	0.0
	9. 繰 入 金	413,038,772	238,864,324	221,904,462	9.7	6.1
	10. 繰 越 金	55,750,038	180,568,194	252,894,282	1.3	4.6
	11. 諸 収 入	31,313,132	7,775,686	7,560,619	0.7	0.2
計		4,240,632,573	3,894,544,737	4,087,155,761	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
	27.4	99.0	98.6	103.8	99.9	103.3	97.8	97.9	98.1
	0.8	99.6	95.3	107.0	98.9	94.8	100.0	100.0	100.0
	0.0	79.7	84.4	109.6	84.7	73.3	100.0	100.0	100.0
	0.1	148.9	190.8	90.3	187.2	243.5	100.0	100.0	100.0
	0.1	84.3	65.8	201.5	728.8	1,168.5	100.0	100.0	100.0
	2.0	191.0	120.7	106.4	108.2	97.7	100.0	100.0	100.0
	0.0	81.5	97.7	88.1	97.6	101.0	100.0	100.0	100.0
	0.2	61.9	47.9	114.9	95.4	112.7	100.0	100.0	100.0
	0.1	72.9	77.9	93.9	82.2	93.7	100.0	100.0	100.0
	24.5	105.8	100.1	106.2	107.2	107.4	100.0	100.0	100.0
	0.0	84.2	85.9	90.8	92.6	107.8	100.0	100.0	100.0
	1.9	98.8	95.4	99.8	95.6	101.1	99.6	99.9	99.9
	1.3	99.4	98.0	100.5	97.3	99.6	97.9	97.1	97.0
	11.0	83.6	71.2	86.4	84.9	89.3	100.0	100.0	100.0
	4.6	103.1	117.6	85.5	94.8	78.7	100.0	100.0	100.0
	0.3	122.6	149.7	98.3	123.8	84.8	100.0	100.0	100.0
	0.0	1,306.7	1,624.7	105.4	99.9	96.0	100.0	100.0	100.0
	4.0	91.0	143.7	77.3	63.0	56.3	100.0	100.0	100.0
	2.9	80.4	88.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5.2	96.3	82.0	87.2	81.6	71.6	99.6	99.5	99.5
	13.3	44.3	83.5	88.1	89.8	78.8	100.0	100.0	100.0
	100.0	92.9	96.1	97.8	94.6	91.9	99.3	99.3	99.4
	21.8	84.5	92.7	94.5	94.0	98.5	87.4	88.2	89.2
	0.0	91.6	93.5	133.4	136.1	145.6	25.5	26.1	28.9
	17.0	116.5	111.5	101.5	93.6	90.4	100.0	100.0	100.0
	8.7	50.9	65.3	128.6	81.8	119.1	100.0	100.0	100.0
	27.6	89.1	92.4	82.1	89.7	106.4	100.0	100.0	100.0
	4.1	105.4	104.1	92.7	93.4	95.1	100.0	100.0	100.0
	8.9	223.1	113.9	102.2	89.4	76.1	100.0	100.0	100.0
	0.0	166.7	154.1	59.6	73.5	101.5	100.0	100.0	100.0
	5.4	186.1	107.6	99.5	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	6.2	22.0	71.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.2	414.2	102.8	333.5	77.3	75.2	99.4	97.9	99.2
	100.0	103.8	95.3	95.8	91.9	97.9	97.5	97.2	97.4

各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27年度	26年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 險 料	755,073,601	716,876,840	694,849,966	19.7	19.1
	2. 使用料及び手数料	84,200	109,800	98,100	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	905,100,447	906,172,875	857,201,075	23.6	24.1
	4. 支 払 基 金 交 付 金	954,947,000	1,019,016,045	987,031,000	24.9	27.1
	5. 県 支 出 金	530,494,923	531,046,973	497,082,594	13.9	14.1
	6. 財 産 収 入	29,591	29,621	28,611	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	541,598,713	542,658,737	527,070,788	14.1	14.5
	8. 繰 越 金	138,337,295	34,127,529	27,313,232	3.6	0.9
	9. 諸 収 入	4,273,620	4,937,540	605,346	0.1	0.1
	計	3,829,939,390	3,754,975,960	3,591,280,712	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	218,892,200	225,710,200	230,138,200	30.8	33.1
	2. 使用料及び手数料	42,100	35,300	41,600	0.0	0.0
	3. 繰 入 金	458,237,691	423,664,374	448,028,597	64.4	62.2
	4. 繰 越 金	18,816,912	18,694,912	6,156,500	2.6	2.7
	5. 諸 収 入	15,479,283	13,529,242	22,878,534	2.2	2.0
	計	711,468,186	681,634,028	707,243,431	100.0	100.0
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 財 産 収 入	-	-	70,278,423	-	-
	2. 繰 入 金	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 金	435,586	514,882	245,917	100.0	100.0
	計	435,586	514,882	70,524,340	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
	25年度	すう勢比率(25年度基準)		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
	19.3	108.7	103.2	100.0	100.8	100.2	99.0	99.1	99.1
	0.0	85.8	111.9	105.3	137.3	122.6	32.2	38.9	37.0
	23.9	105.6	105.7	97.0	92.8	94.2	100.0	100.0	100.0
	27.5	96.7	103.2	91.8	91.1	94.2	100.0	100.0	100.0
	13.8	106.7	106.8	98.4	95.1	94.2	100.0	100.0	100.0
	0.0	103.4	103.5	43.5	44.2	89.4	100.0	100.0	100.0
	14.7	102.8	103.0	91.5	90.7	93.7	100.0	100.0	100.0
	0.8	506.5	124.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	706.0	815.7	8,547.2	11,482.7	1,834.4	97.2	100.0	100.0
	100.0	106.6	104.6	95.8	93.9	95.3	99.8	99.8	99.8
	32.5	95.1	98.1	95.1	94.0	97.2	99.5	99.6	99.5
	0.0	101.2	84.9	210.5	88.3	104.0	53.0	52.5	58.5
	63.3	102.3	94.6	98.2	92.0	95.1	100.0	100.0	100.0
	0.9	305.6	303.7	1,881,691.2	1,869,491.2	615,650.0	100.0	100.0	100.0
	3.2	67.7	59.1	111.1	261.4	198.9	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.6	96.4	100.1	96.6	98.3	99.8	99.9	99.8
	99.7	皆減	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.3	177.1	209.4	43,558.6	51,488.2	100.4	100.0	100.0	100.0
	100.0	0.6	0.7	71.4	83.6	100.0	100.0	100.0	100.0

市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 (個 人) (法 人)	1,680,353,000 (1,393,103,000) (287,250,000)	1,783,559,943 (1,456,682,525) (326,877,418)	1,739,860,113 (1,415,337,913) (324,522,200)	9,241,734 (8,608,734) (633,000)
2. 固 定 資 産 税 (固 定 資 産 税) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,616,063,000 (2,609,032,000) (7,031,000)	2,715,598,157 (2,708,640,457) (6,957,700)	2,630,677,555 (2,623,719,855) (6,957,700)	12,641,855 (12,641,855) —
3. 軽 自 動 車 税	94,329,000	94,976,263	92,171,900	387,400
4. 市 町 村 た ば こ 税	218,566,000	241,266,183	241,266,183	—
5. 鉱 産 税	131,838,000	198,614,900	198,614,900	—
6. 入 湯 税	1,000	—	—	—
7. 都 市 計 画 税	174,534,000	180,034,013	174,389,633	840,733
合 計	4,915,684,000	5,214,049,459	5,076,980,284	23,111,722

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
一			
1. 議 会 費	153,268,957	143,141,218	144,385,990
2. 総 務 費	2,160,831,123	3,591,077,120	2,683,388,015
3. 民 生 費	4,725,632,456	4,553,350,424	4,204,358,334
4. 衛 生 費	1,253,199,615	1,240,980,843	1,434,038,671
5. 労 働 費	50,209,599	61,683,073	47,783,708
6. 農 林 水 産 業 費	675,358,723	598,244,986	657,836,949
7. 商 工 費	748,497,170	861,965,261	1,074,231,488
8. 土 木 費	2,277,827,157	2,430,826,089	2,903,509,093
9. 消 防 費	749,388,304	707,919,014	1,235,925,890
10. 教 育 費	2,125,547,309	1,790,021,655	2,251,901,110
11. 災 害 復 旧 費	41,346,320	10,307,720	53,757,440
12. 公 債 費	1,578,093,481	1,622,406,034	1,607,909,384
13. 諸 支 出 金	7,461,000	8,436,000	2,265,000
14. 予 備 費	—	—	—
計	16,546,661,214	17,620,359,437	18,301,291,072

状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,749,101,847	34.3	104.1	98.1	650,603	12,601,872	21,205,621	33,807,493	
(1,423,946,647)	(27.9)	(102.2)	(97.8)	(650,603)	(12,094,072)	(19,991,203)	(32,085,275)	
(325,155,200)	(6.4)	(113.2)	(99.5)	(—)	(507,800)	(1,214,418)	(1,722,218)	
2,643,319,410	51.8	101.0	97.3	11,522,424	20,652,045	40,104,278	60,756,323	
(2,636,361,710)	(51.7)	(101.0)	(97.3)	(11,522,424)	(20,652,045)	(40,104,278)	(60,756,323)	
(6,957,700)	(0.1)	(99.0)	(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	
92,559,300	1.8	98.1	97.5	153,937	661,200	1,601,826	2,263,026	
241,266,183	4.7	110.4	100.0	—	—	—	—	
198,614,900	3.9	150.7	100.0	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
175,230,366	3.4	100.4	97.3	671,341	1,370,267	2,762,039	4,132,306	
5,100,092,006	100.0	103.8	97.8	12,998,305	35,285,384	65,673,764	100,959,148	

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			すう勢比率(25年度基準)		予算現額に対する割合		
27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度
0.9	0.8	0.8	106.2	99.1	99.1	98.7	98.6
13.1	20.4	14.7	80.5	133.8	89.6	96.7	87.8
28.6	25.8	23.0	112.4	108.3	94.2	92.2	89.6
7.6	7.0	7.8	87.4	86.5	91.8	91.3	89.9
0.3	0.4	0.3	105.1	129.1	91.1	72.7	73.6
4.1	3.4	3.6	102.7	90.9	85.8	91.5	96.0
4.5	4.9	5.9	69.7	80.2	83.5	78.9	70.6
13.8	13.8	15.9	78.5	83.7	94.0	91.9	91.1
4.5	4.0	6.8	60.6	57.3	95.4	95.9	91.3
12.8	10.2	12.3	94.4	79.5	95.3	93.2	94.4
0.2	0.1	0.3	76.9	19.2	44.0	13.0	55.2
9.5	9.2	8.8	98.1	100.9	98.4	96.0	98.4
0.0	0.0	0.0	329.4	372.5	68.1	70.7	39.3
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	90.4	96.3	92.8	92.3	89.6

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	47,677,607	49,988,154	47,579,696
	2. 保 險 給 付 費	2,406,934,843	2,468,581,207	2,476,112,232
	3. 後期高齢者支援金等	476,957,837	483,038,714	495,289,695
	4. 病床転換支援金等	-	-	-
	5. 前期高齢者納付金等	318,210	372,463	498,486
	6. 老人保健拠出金	19,495	19,495	20,887
	7. 介護納付金	184,166,156	218,201,288	227,326,877
	8. 共同事業拠出金	837,220,852	417,507,142	407,529,725
	9. 保健事業費	53,054,344	51,720,572	55,487,256
	10. 基金積立金	159,057	90,647,000	122,703,000
	11. 公 債 費	-	-	-
	12. 諸 支 出 金	32,258,081	58,718,664	74,039,713
	13. 予 備 費	-	-	-
	計	4,038,766,482	3,838,794,699	3,906,587,567
介 護 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	106,637,722	104,580,827	94,392,040
	2. 保 險 給 付 費	3,398,058,664	3,450,726,195	3,395,626,076
	3. 地域支援事業費	53,947,148	52,903,958	53,999,925
	4. 基金積立金	67,593,000	2,640,000	4,976,000
	5. 諸 支 出 金	61,615,597	5,787,685	8,159,142
		計	3,687,852,131	3,616,638,665
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 総 務 費	44,566,609	36,262,586	46,572,493
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	648,097,968	626,194,530	641,879,426
	3. 諸 支 出 金	30,700	360,000	96,600
		計	692,695,277	662,817,116
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 工 業 団 地 事 業 費	88,320	79,296	30,057,984
	2. 公 債 費	-	-	39,951,474
	3. 予 備 費	-	-	-
		計	88,320	79,296

年度比較表

(単位:円・%)

	構成比率			すう勢比率(25年度基準)		予算現額に対する割合		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度
	1.2	1.3	1.2	100.2	105.1	90.9	94.2	88.4
	59.6	64.3	63.4	97.2	99.7	90.5	90.9	93.5
	11.8	12.6	12.7	96.3	97.5	90.5	87.2	98.7
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.0	0.0	0.0	63.8	74.7	85.8	45.7	76.5
	0.0	0.0	0.0	93.3	93.3	97.5	97.5	83.5
	4.6	5.7	5.8	81.0	96.0	87.9	95.8	100.0
	20.7	10.9	10.4	205.4	102.4	97.2	92.6	88.1
	1.3	1.3	1.4	95.6	93.2	84.8	83.4	89.9
	0.0	2.4	3.1	0.1	73.9	59.6	100.0	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.8	1.5	1.9	43.6	79.3	96.6	97.7	99.2
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	103.4	98.3	91.2	90.6	93.6
	2.9	2.9	2.7	113.0	110.8	90.1	90.5	90.7
	92.1	95.4	95.5	100.1	101.6	92.2	90.5	94.6
	1.5	1.5	1.5	99.9	98.0	85.1	85.7	85.8
	1.8	0.1	0.1	1,358.4	53.1	100.0	100.0	100.0
	1.7	0.2	0.2	755.2	70.9	99.5	94.7	96.8
	100.0	100.0	100.0	103.7	101.7	92.2	90.5	94.4
	6.4	5.5	6.8	95.7	77.9	91.1	83.3	91.9
	93.6	94.5	93.2	101.0	97.6	98.0	94.6	96.0
	0.0	0.1	0.0	31.8	372.7	8.5	99.7	26.8
	100.0	100.0	100.0	100.6	96.3	97.5	93.9	95.7
	100.0	100.0	42.9	0.3	0.3	17.3	15.4	100.0
	-	-	57.1	皆減	皆減	-	-	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	14.5	12.9	99.3

各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	139,631,737	4.5	13,637,220	0.1
	2. 総 務 費	886,863,585	28.8	1,273,967,538	9.5
	3. 民 生 費	597,160,625	19.4	4,128,471,831	30.7
	4. 衛 生 費	150,479,674	4.9	1,102,719,941	8.2
	5. 労 働 費	9,925,465	0.3	40,284,134	0.3
	6. 農 林 水 産 業 費	86,623,747	2.8	588,734,976	4.4
	7. 商 工 費	59,159,788	1.9	689,337,382	5.1
	8. 土 木 費	178,890,241	5.8	2,098,936,916	15.6
	9. 消 防 費	549,362,978	17.8	200,025,326	1.5
	10. 教 育 費	425,500,522	13.8	1,700,046,787	12.6
	11. 災 害 復 旧 費	—	—	41,346,320	0.3
	12. 公 債 費	—	—	1,578,093,481	11.7
	13. 諸 支 出 金	—	—	7,461,000	0.1
	14. 予 備 費	—	—	—	—
計		3,083,598,362	100.0	13,463,062,852	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,103,737		4,004,662,745	
	介 護 保 険	82,121,842		3,605,730,289	
	後 期 高 齢 者 医 療	15,212,053		677,483,224	
	工 業 団 地 事 業	—		88,320	
	計	131,437,632		8,287,964,578	
合 計		3,215,035,994		21,751,027,430	

分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	153,268,957	91.1	8.9	※人件費は、節の報酬、給料、 職員手当等、共済費(社会 保険料を除く。)を計上した。
	2,160,831,123	41.0	59.0	
	4,725,632,456	12.6	87.4	
	1,253,199,615	12.0	88.0	
	50,209,599	19.8	80.2	
	675,358,723	12.8	87.2	
	748,497,170	7.9	92.1	
	2,277,827,157	7.9	92.1	
	749,388,304	73.3	26.7	
	2,125,547,309	20.0	80.0	
	41,346,320	—	100.0	
	1,578,093,481	—	100.0	
	7,461,000	—	100.0	
	—	—	—	
	16,546,661,214	18.6	81.4	
	4,038,766,482	0.8	99.2	
	3,687,852,131	2.2	97.8	
	692,695,277	2.2	97.8	
	88,320	—	100.0	
	8,419,402,210	1.6	98.4	
	24,966,063,424	12.9	87.1	